

経営発達支援計画認定商工会

令和5年度

「高松市中央商工会 管内景況調査」

調査結果報告書

令和6年3月

I 調査結果の概要

II 調査結果

本調査結果に関する お問い合わせ先

高 松 市 中 央 商 工 会

〒761-1706

高松市香川町大野 916-1

TEL:087-814-3133

FAX:087-814-3134

【Ⅰ. 調査の目的】

本調査は、高松市中央商工会管内の経済動向を財務状況や雇用状況、資金調達環境や設備投資の動向、総合的な状況から考えられる自社の業況等の項目において調査・分析することにより、地域及び各業種等の最近の状況や傾向を把握し、小規模事業者が自社の現状を把握できるように情報提供支援を実施する際の参考資料とすることを目的に行われた調査である。

【Ⅱ. 調査項目】

調査は、会員企業の経営状況について下記の項目にて実施した。

1. 属性

- (ア) 業種
- (イ) 事業形態
- (ウ) 代表者の年齢
- (エ) 従業員規模

2. 経営状況等（昨年同時期との比較及び4年前同時期との比較）

- (ア) 売上高
- (イ) 採算・経常利益
- (ウ) 客（受注）数
- (エ) 客（製品）単価
- (オ) 経費
- (カ) 資金繰り
- (キ) 雇用者数
- (ク) 設備投資

3. 事業承継について

- (ア) 事業承継の取組状況
- (イ) 承継の時期
- (ウ) 後継者（候補者）
- (エ) 後継者への承継の意志の伝達
- (オ) 事業承継の主な相談先
- (カ) 自分の代で廃業する理由
- (キ) 事業承継税制

【Ⅲ. 調査方法】

- (1) 調査対象：高松市中央商工会の管内中小企業・小規模事業者 1225件
- (2) 調査期間：令和5年11月6日（月）～令和5年12月28日（木）
- (3) 調査方法：郵送による任意記名調査方式（配布及び回収）
- (4) 回答結果：182件

調査結果の概要

1. 最近（令和5年10月）の経営状況等の新型コロナウイルス「流行中（昨年同時期）及び「流行前（4年前同時期）」との比較

① 1年前（コロナ中）との比較

昨年に引き続き、全体的に厳しい状況が続いていることがわかるが、コロナ禍を過ぎてやや回復の兆しも垣間見える結果となっている。しかしながら、昨年同様、物価高の影響が感じられる結果となっている。

売上高は「減った」と回答した事業者が多く、「大幅に減った」と合わせると約40%となり、厳しい経営状況の事業者が多いが、「(大幅に)増えた」と回答した事業者も3割程度ある。

採算（経常利益）は「減った」と回答した事業者が4割と多く、反対に「増えた」と回答した事業者は約2割程度に留まっており、売上の回復ほどには利益面での回復は見られない状況にある。

客（受注）数は「減った」と回答した事業者が4割と多く、全体的に厳しい状況が続いている。

客（製品）単価は「変わらない」と回答した事業者が半数を占めるが「上昇」と回答した割合も3割を超えており、近年の物価上昇が反映されていると感じられる。

経費は「増えた」と回答した事業者が6割と多くなっており、最近の物価高の影響が裏付けられた結果となっている。

資金繰りは「変わらない」と回答した事業者が6割超を占めているが、「苦しくなった」と回答した事業者も3割あり、資金繰りが厳しい状況が続いている事業者も多い。

雇用者数は「変わらない」とした事業者が多い。設備投資については「変わらない」と回答した事業者が6割であるが「増やした」と回答した事業者も3割あり、やや回復の兆しが見える。

② 4年前（コロナ前）との比較

売上高は「(大幅に)減った」の割合が4割近くあり、まだまだ、現状では厳しい状況にあることが窺える。

同様に採算（経常利益）面でも「減った」と回答した事業者が多く、厳しい経営が続いている事業者が多い。

客（受注）数は「減った」と回答した事業者が4割、「増えた」と回答した事業者は2割で、厳しい経営状況にある事業者が多い。

客（製品）単価は4割超が「変わらない」と回答しているが、「上昇」と回答した割合も4割あることから、客（製品）単価は上昇傾向にあることが見える。

経費は「増えた」と回答した事業者が約半数を占め、次いで「変わらない」と回答した事業者が3割となっており、ややコスト高になっていることがわかる。

資金繰りは「変わらない」と回答した事業者が7割近くを占めるが、「苦しくなった」と回答した事業者も2割超あり、厳しい状況にある事業者もまだまだ多いことがわかる。

雇用者数、設備投資は「変わらない」とした事業者が多くを占めているが、設備投資については「増やした」と回答した事業者も3割程度あり、やや拡大傾向にある。

2. 事業承継について

事業承継の取組状況は、約半数は「今は考えていない」としており、約3割が「検討している」と回答している。業種別にみると「製造」で「検討している」割合が高くなっている。また「将来廃業の予定」は「サービス」「飲食」で多くなっている。

「代表者の年齢」との関係を見ると「50代」「60代以上」で「検討している」割合が高くなっている。

承継の時期は「未定」と回答した事業者が多いが、時期を想定している事業者では「10年以内」「3年以内」「5年以内」の順で多くなっている。

後継者は「決まっていない」が多いが、決まっている場合は「親族（子供・兄弟）」が圧倒的に多くなっている。

後継者（候補者）がいる場合に承継の意志を明確に伝えている割合は約65%と比較的多くなっている。

事業承継の主な相談先は「税理士」が最も多く、次いで「商工会」となっており、この2つの相談先でほとんどを占めている。

なお自分の代で廃業を考えている事業者の廃業の理由としては「適当な後継者がいない」との回答が殆どを占めている。

事業承継税制については「知らない」と回答した事業者が圧倒的に多い。

また事業承継の取組状況において「検討している」と回答した事業者でも8割が「知らない」と回答している。

以 上

調査結果

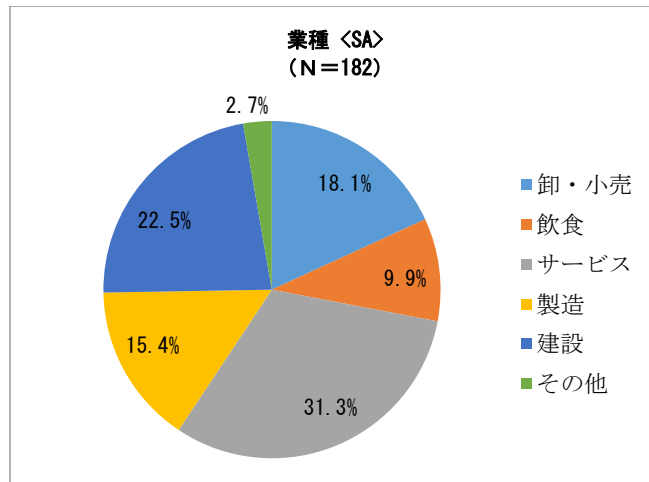
設問1 属性について

(ア) 業 種

業種は多い方から「サービス」「建設」「卸・小売」「製造」である。

	全 体	卸・小売	飲食	サービス	製造	建設	その他
件 数	182	33	18	57	28	41	5
%	100.0	18.1	9.9	31.3	15.4	22.5	2.7

※その他（農業、不明4）

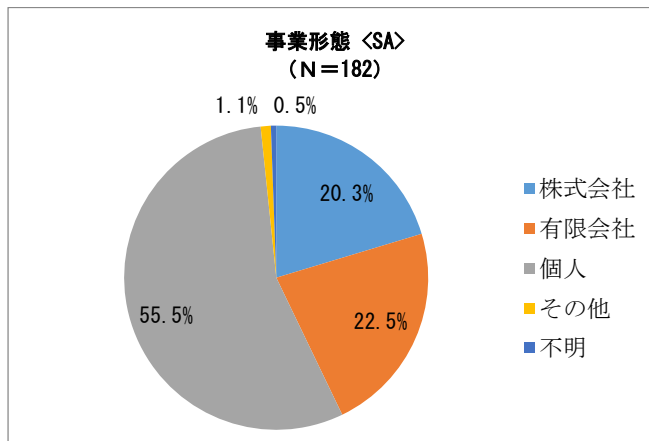


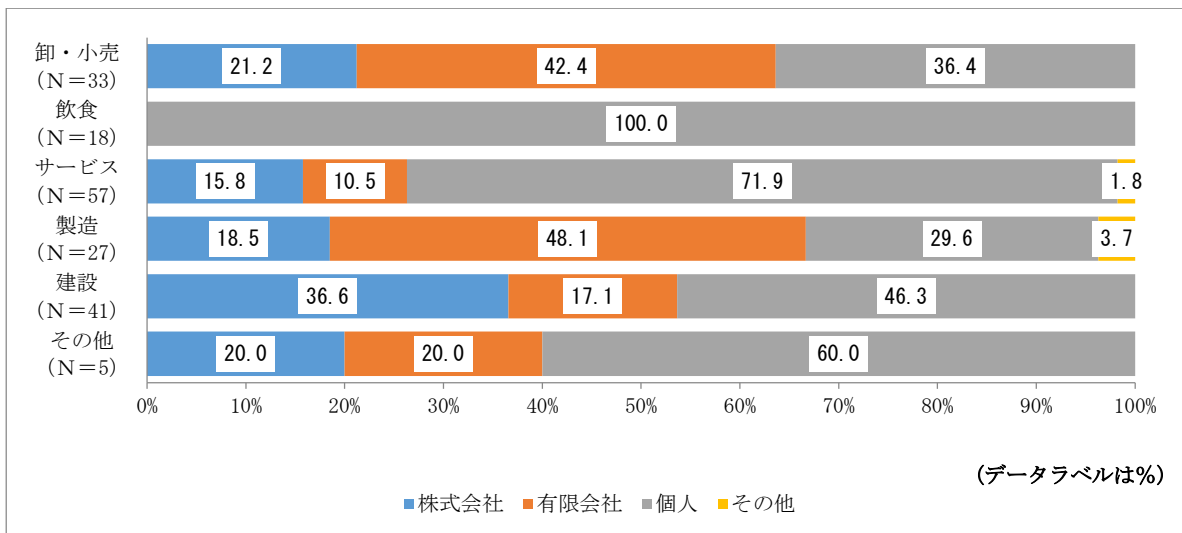
(イ) 事業形態

事業形態は「個人」約 56%、「株式会社」約 20%、「有限会社」約 23%となっている。業種別で見ると、「株式会社」は「建設」で多く、有限会社は「製造」「卸・小売」で多い。「個人」は「飲食」「サービス」で多くなっている。

	全 体	株式会社	有限会社	個人	その他	不明
件 数	182	37	41	101	2	1
%	100.0	20.3	22.5	55.5	1.1	0.5

※その他（協同組合 1、合同会社 1）

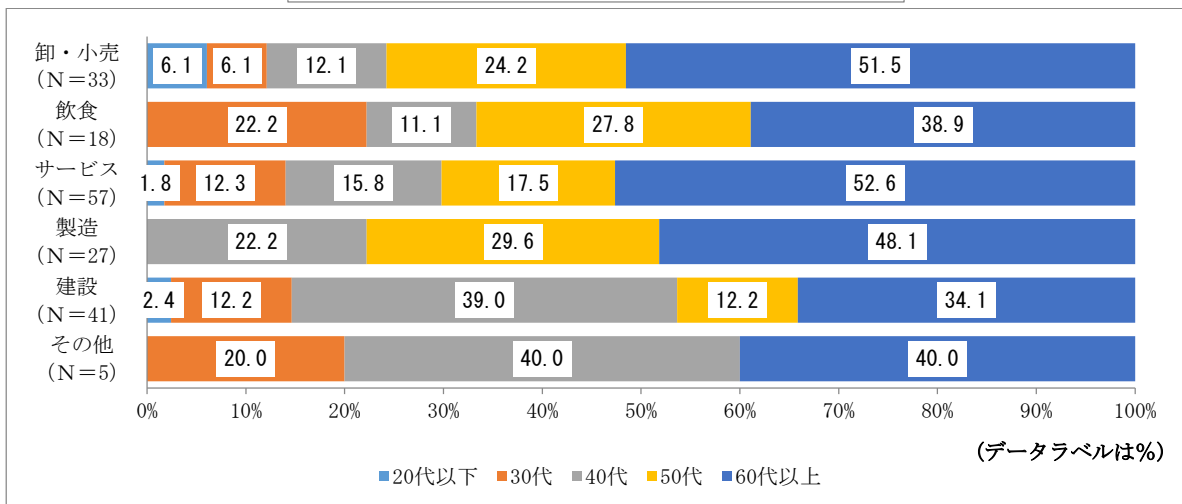
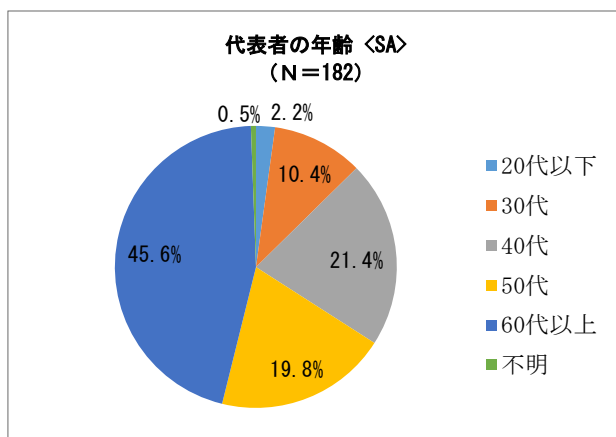




(ウ) 代表者の年齢

代表者の年齢は60代以上が46%と半数近くを占めており、代表者が高齢化していることが窺える。業種別で見ると、「60代以上」は「サービス」「卸・小売」で50%を超え多くなっている。

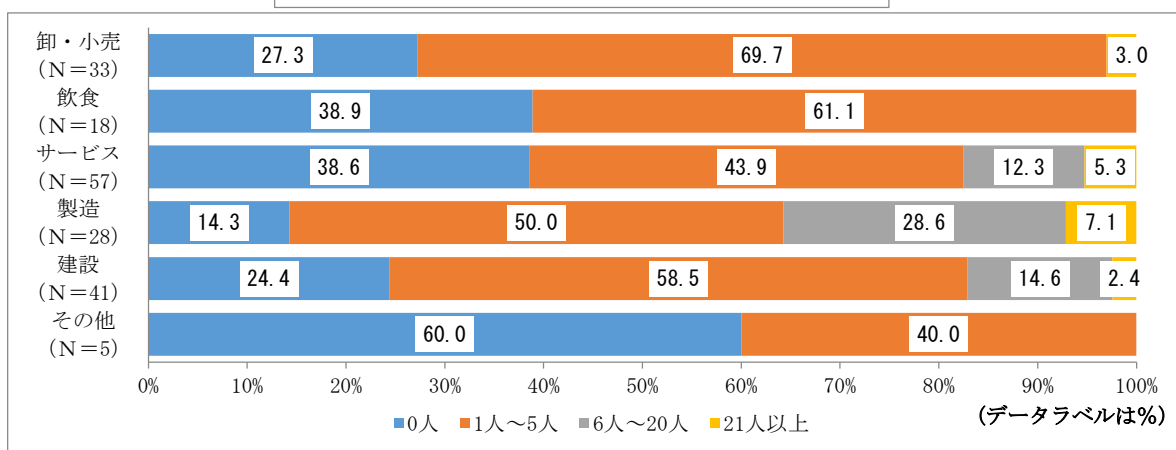
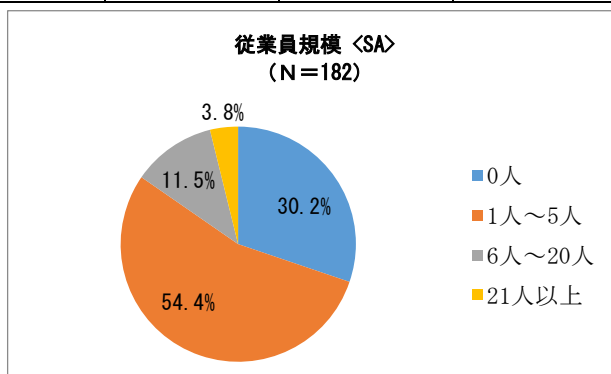
	全体	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	不明
件数	182	4	19	39	36	83	1
%	100.0	2.2	10.4	21.4	19.8	45.6	0.5



(エ) 従業員規模

従業員規模は「1人～5人」が約54%と多く、次いで「0人」が約30%である。業種別で見ると、「製造業」を除いては「5人以下」が80%以上を占めている。

	全体	0人	1人～5人	6人～20人	21人以上
件数	182	55	99	21	7
%	100.0	30.2	54.4	11.5	3.8



設問2 最近（令和5年10月）の経営状況等の新型コロナウイルス「流行中（昨年同時期）及び「流行前（4年前同時期）」との比較

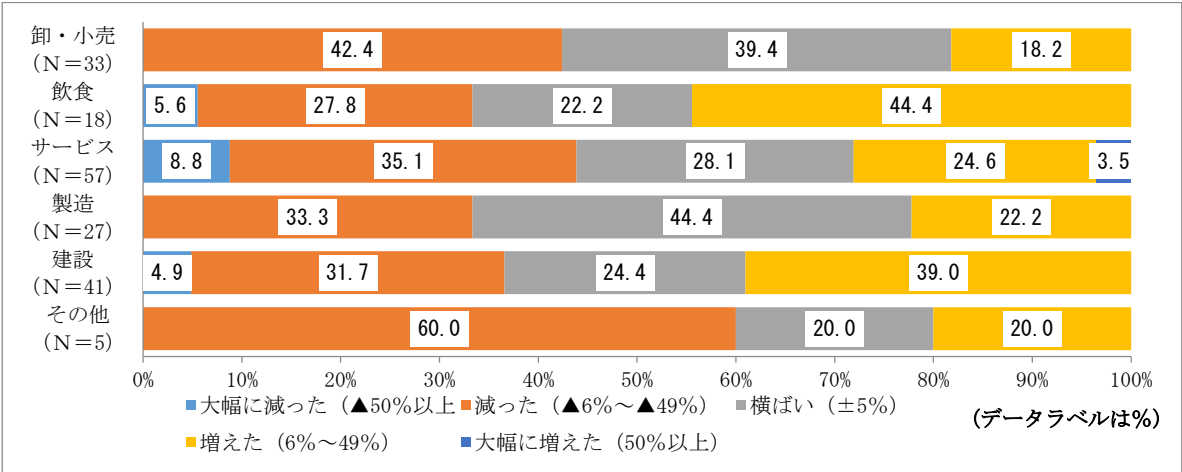
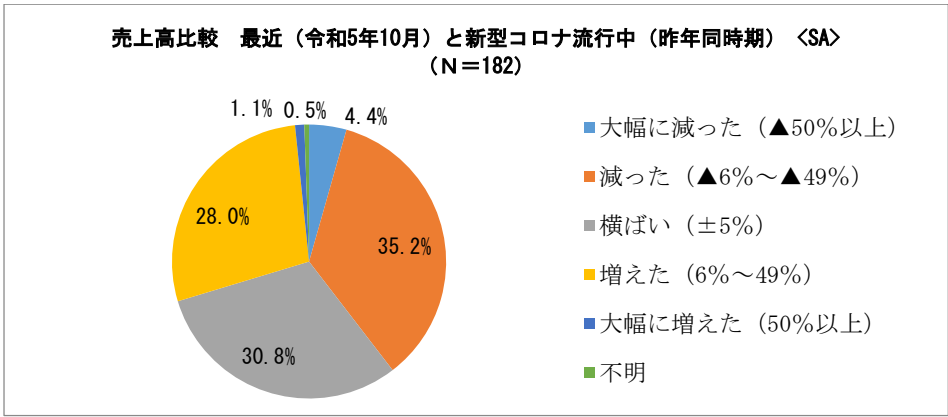
① 新型コロナ流行中（昨年同時期）との比較

(ア) 売上高

売上高は「減った」と回答した事業者が約35%と多く、「大幅に減った」約4%と合わせると約40%となり、厳しい経営状況の事業者が多いが、「(大幅に)増えた」と回答した事業者も約29%ある。

業種別では「サービス」「卸・小売」で「(大幅に)減った」割合が相対的に高く、「飲食」「建設」で「増えた」割合が相対的に高くなっている。

	全体	大幅に減った (▲50%以上)	減った (▲ 6%～▲49%)	横ばい (±5%)	増えた (6%～49%)	大幅に増えた (50%以上)	不明
件数	182	8	64	56	51	2	1
%	100.0	4.4	35.2	30.8	28.0	1.1	0.5



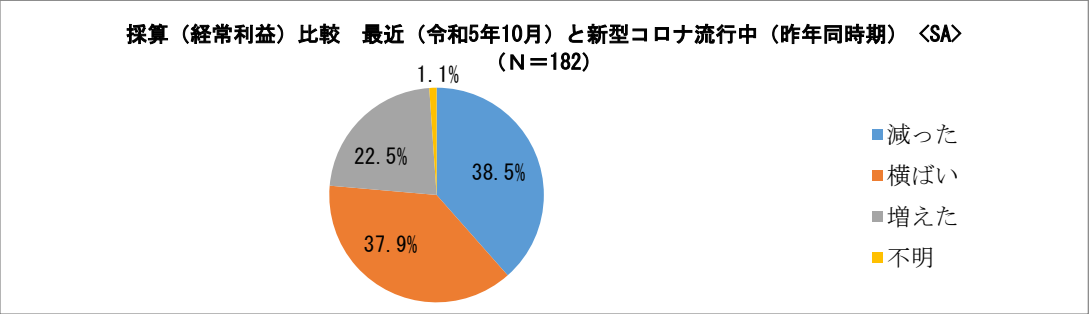
(イ) 採算（経常利益）

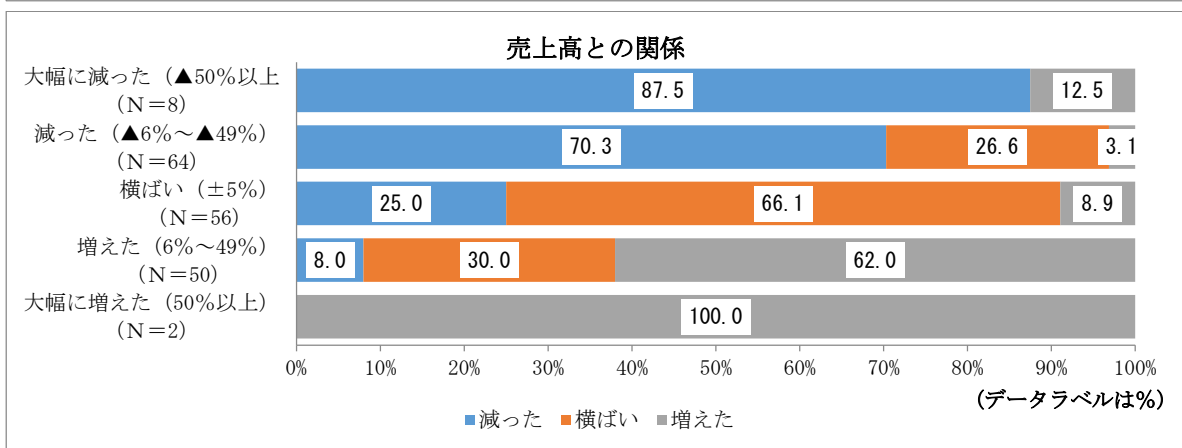
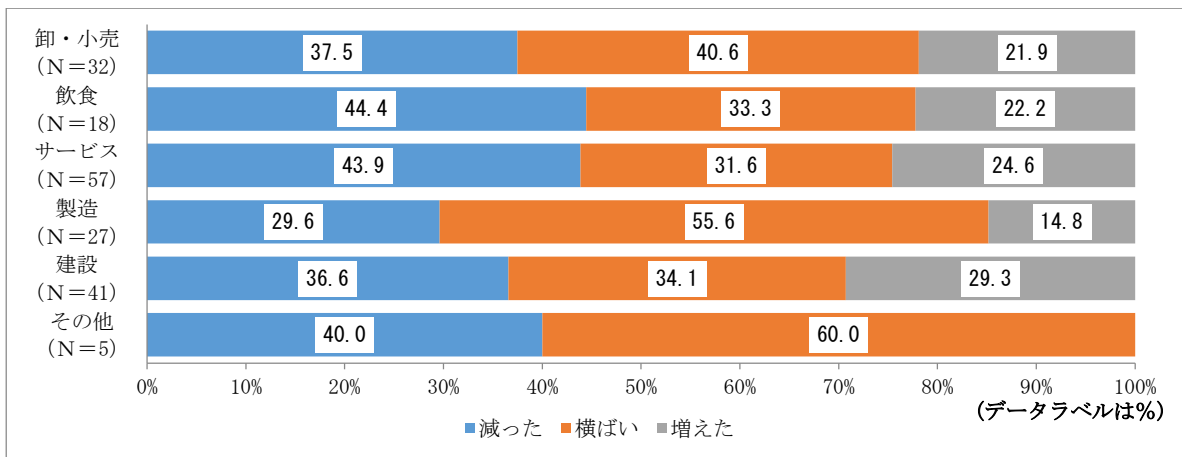
採算（経常利益）は「減った」と回答した事業者が約 39%と多く、反対に「増えた」と回答した事業者は約 23%に留まっており、厳しい経営状況の事業者が多い。

業種別で見ると、どの業種も「減った」と回答して割合が「増えた」と回答した割合より高いが、その中でも「製造」は比較的「減った」と回答した割合が低く「横ばい」が多くなっている。

売上高との関係では、売上高が「(大幅に) 減った」と回答した事業者は採算（経常利益）が「減った」と回答している割合が高く、売上高が「(大幅に) 増えた」と回答した事業者は「増えた」と回答した割合が高くなっている。

	全体	減った	横ばい	増えた	不明
件数	182	70	69	41	2
%	100.0	38.5	37.9	22.5	1.1





(ウ) 客 (受注) 数

客 (受注) 数は「減った」と回答した事業者が約 39%と多く、次いで「変わらない」と回答した事業者が約 35%と多くなっており、全体的には、厳しい動向が続いている。

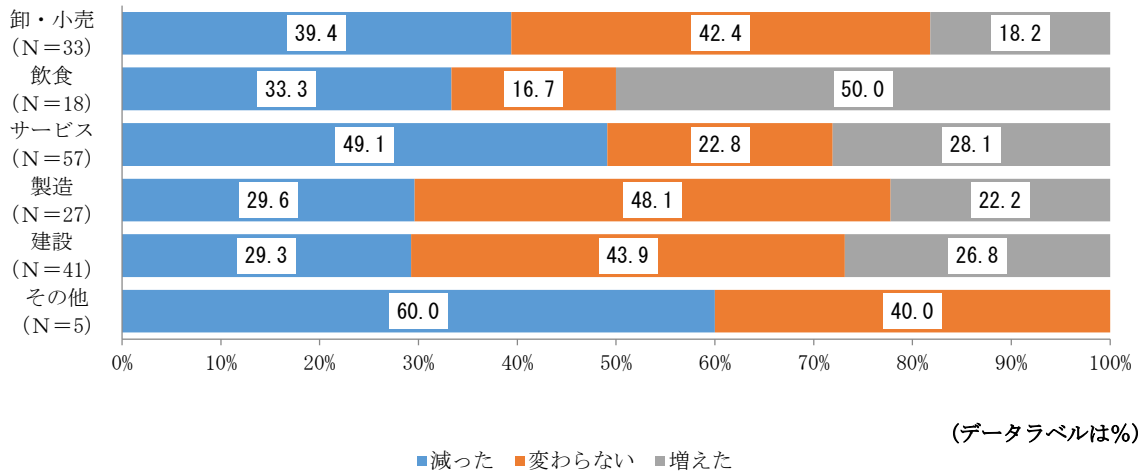
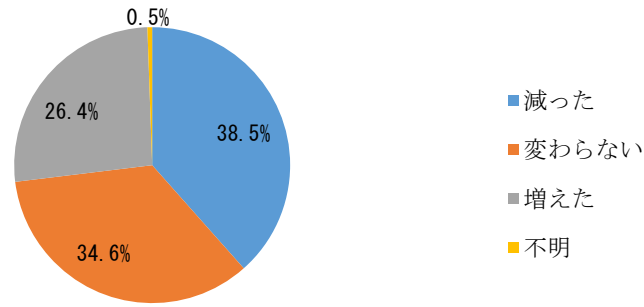
業種別で見ると、「サービス」で「減った」と回答した割合が半数程度と高いが、逆に「飲食」では「増えた」と回答した割合が約 50%と高くなっており、コロナ禍からの回復が見て取れる。

売上高との関係では売上高が「(大幅に) 減った」事業者では、客 (受注数) が「減った」と回答した割合が高く、逆に売上高が「(大幅に) 増えた」と回答した事業者は客 (受注数) が「増えた」と回答している割合が高い。

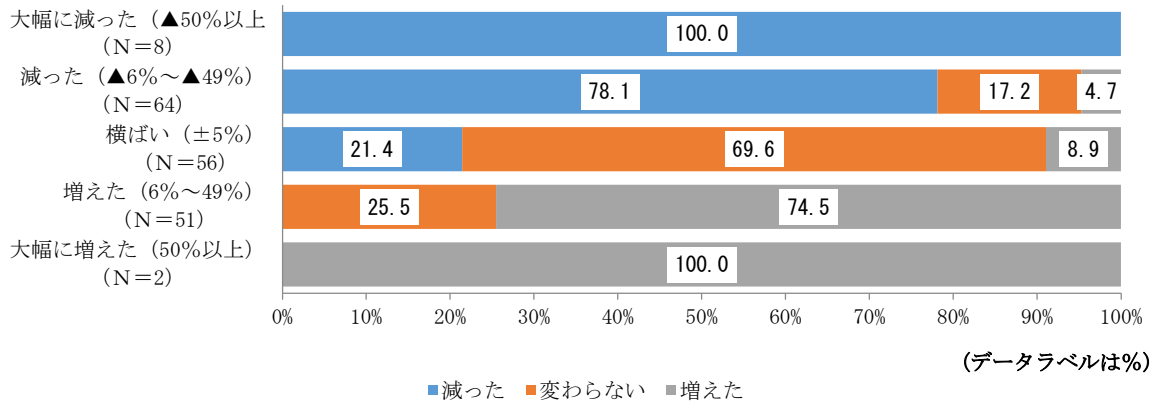
採算 (経常利益) との関係では採算 (経常利益) が「減った」事業者の 76%が、客 (受注数) が「減った」と回答しており、採算 (経常利益) が「増えた」事業者の 73%は「増えた」と回答している。

	全体	減った	変わらない	増えた	不明
件数	182	70	63	48	1
%	100.0	38.5	34.6	26.4	0.5

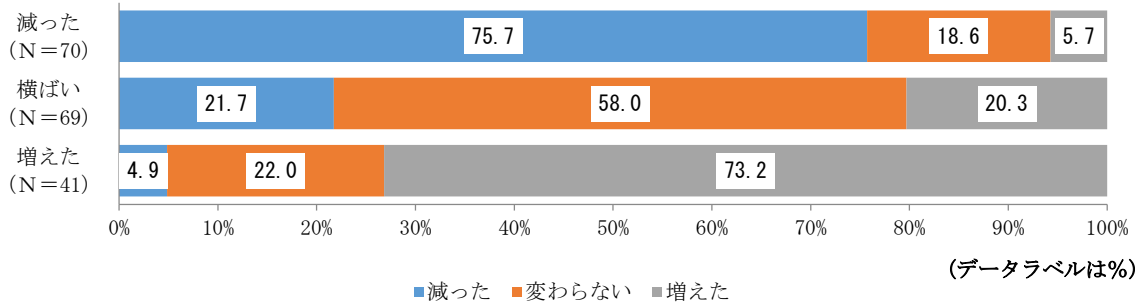
客（受注）数比較 最近（令和5年10月）と新型コロナ流行中（昨年同時期）〈SA〉
(N=182)



売上高との関係



採算（経常利益）との関係



(エ) 客（製品）単価

客（製品）単価は「変わらない」と回答した事業者が約 51%と多く、次いで「上昇」と回答した割合が約 34%と多くなっている。最近の物価上昇が反映された結果であると推測できる。

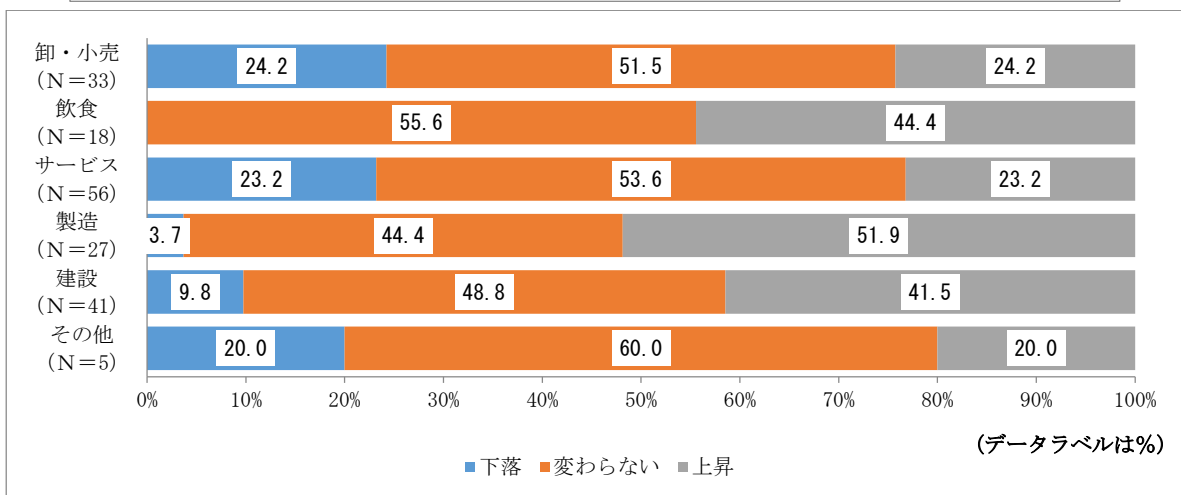
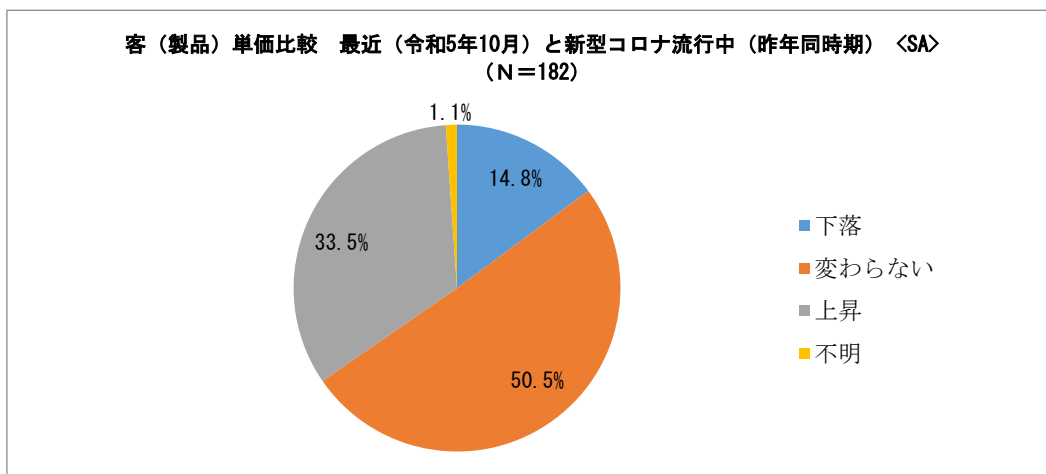
業種別で見ると、「製造」では「上昇」と回答した割合が 50%を超えて高くなっており、「飲食」「建設」も 40%超と比較的高くなっている。

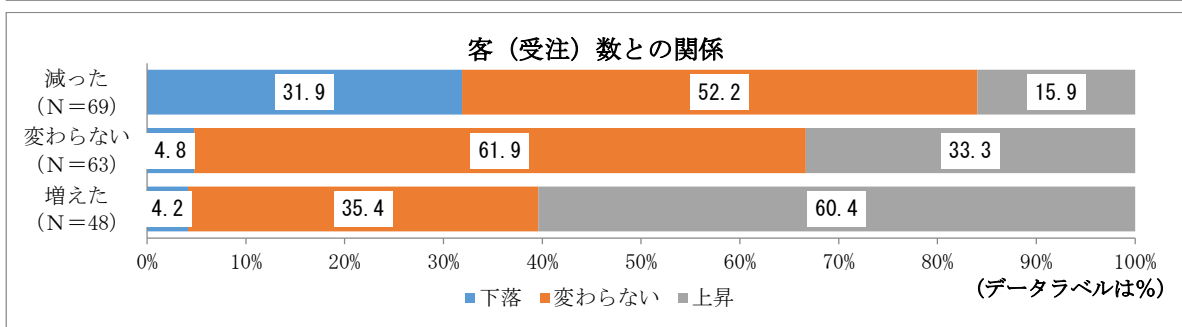
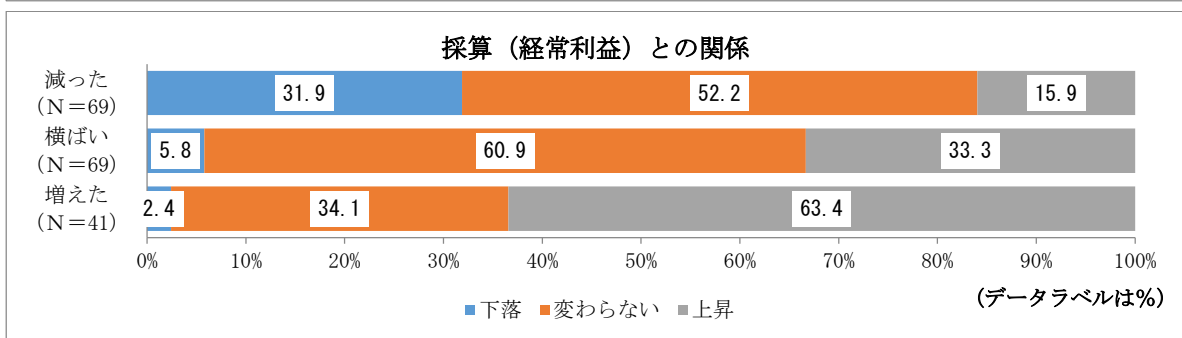
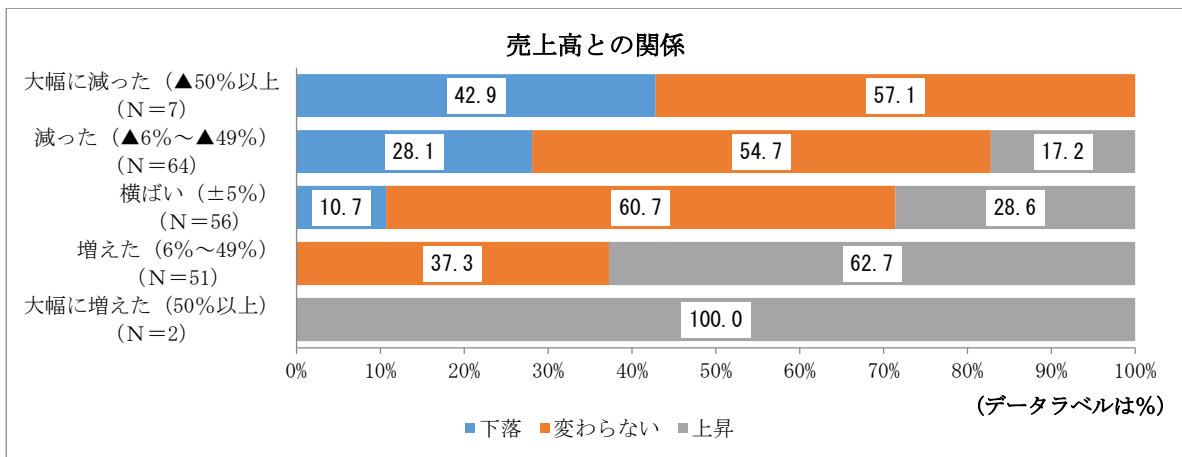
売上高との関係では、売上高が「(大幅に) 減った」と回答した事業者は客（製品）単価が「下落」と回答した割合が高くなっており、「(大幅に) 増えた」と回答した事業者は「上昇」と回答した割合が高い。

採算（経常利益）との関係では、採算（経常利益）が「減った」と回答した事業者は客（製品）単価が「下落」と回答した割合が高く、「増えた」と回答した事業者は「上昇した」と回答した割合が高くなっている。

客（受注）数との関係では、客（受注）数が「減った」と回答した事業者では客（製品）単価が「下落」と回答した割合が高く、「増えた」と回答した事業者では「上昇」と回答した割合が高くなっている。

	全体	下落	変わらない	上昇	不明
件数	182	27	92	61	2
%	100.0	14.8	50.5	33.5	1.1





(オ) 経 費

経費は「増えた」と回答した事業者が約 60%と多くなっており、最近の物価高の影響が裏付けられた結果となっている。

業種別で見ると、全ての業種で「増えた」と回答した割合が高くなっているが、特に「飲食」では9割近くが「増えた」と回答している。

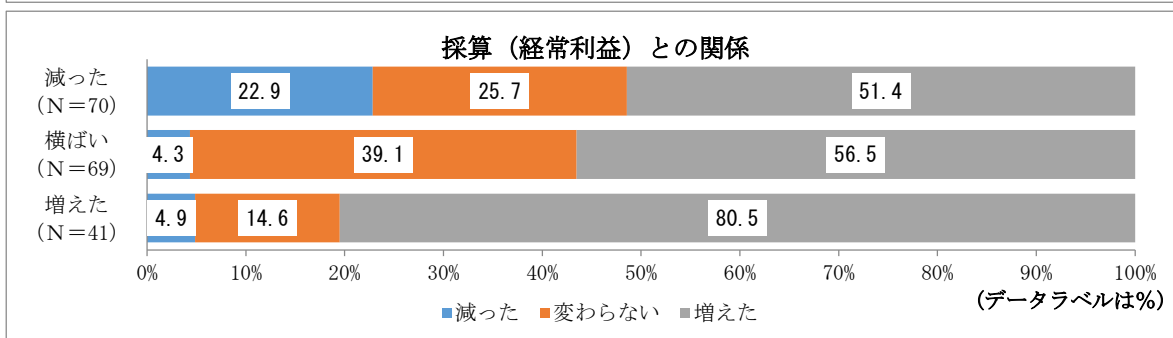
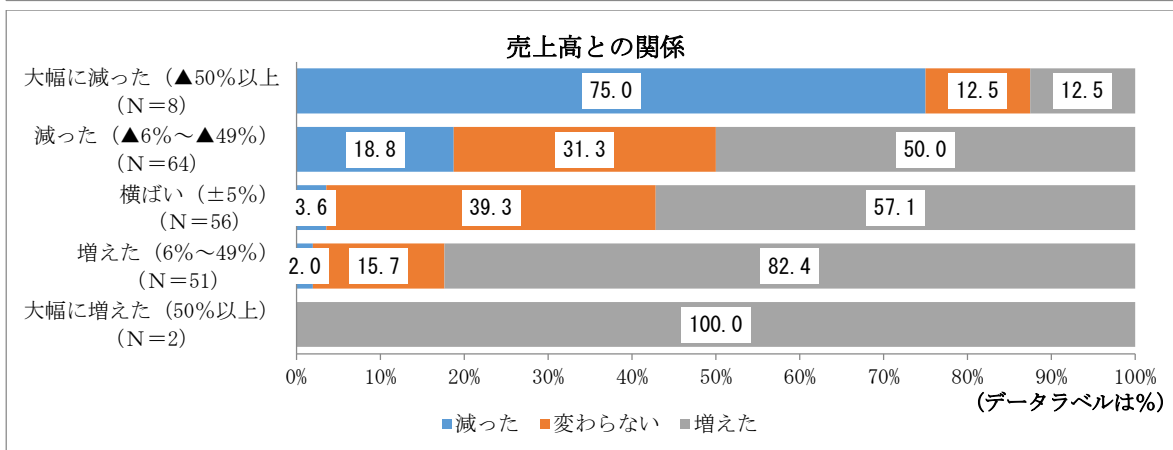
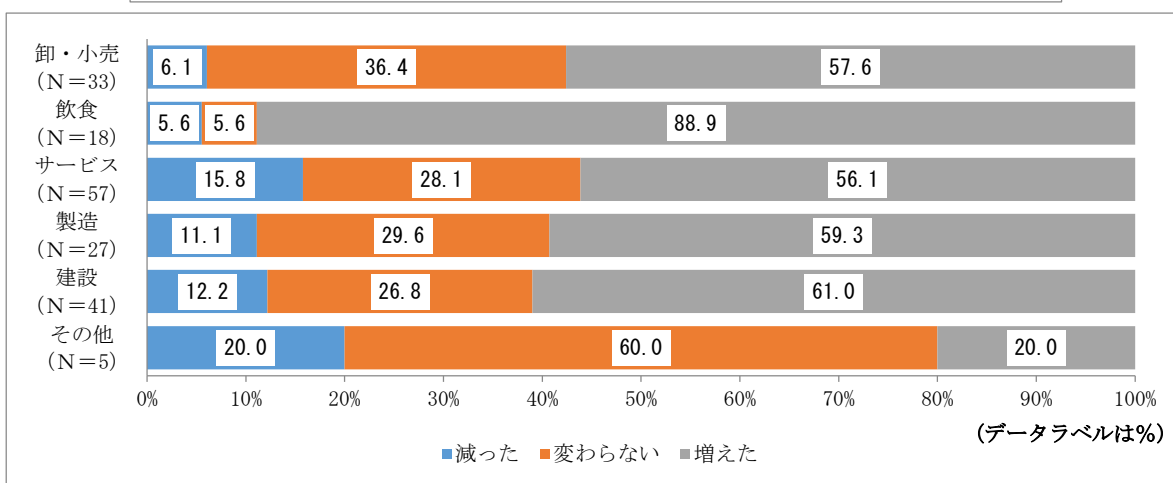
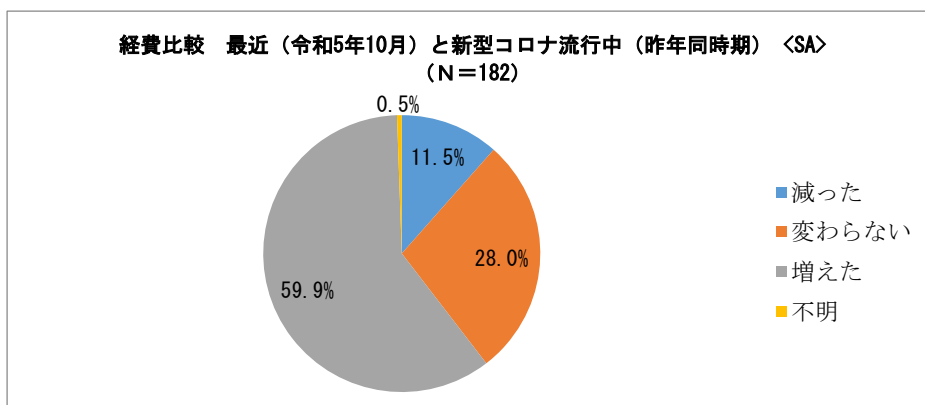
売上高との関係では、(大幅に)減った」と回答した事業者以外では、「増えた」と回答した割合が 50%以上となっており、「(大幅に)増えた」と回答した事業者は、その割合が更に高くなっている。

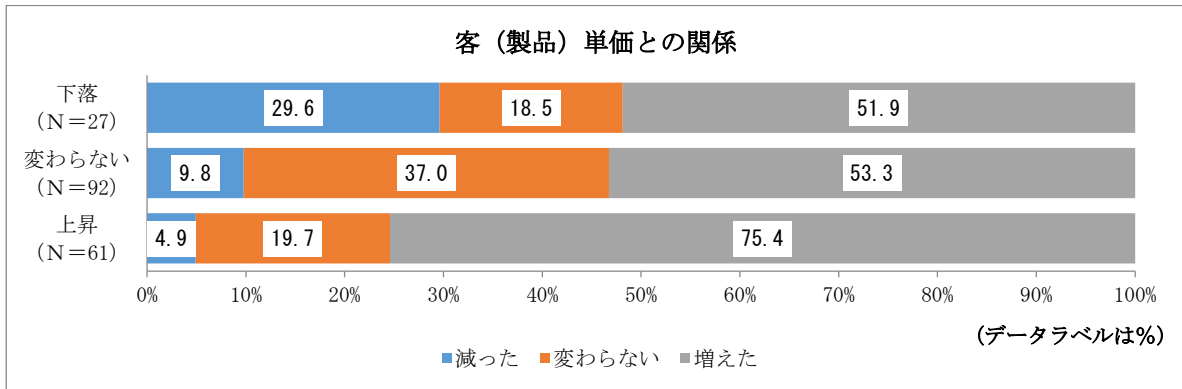
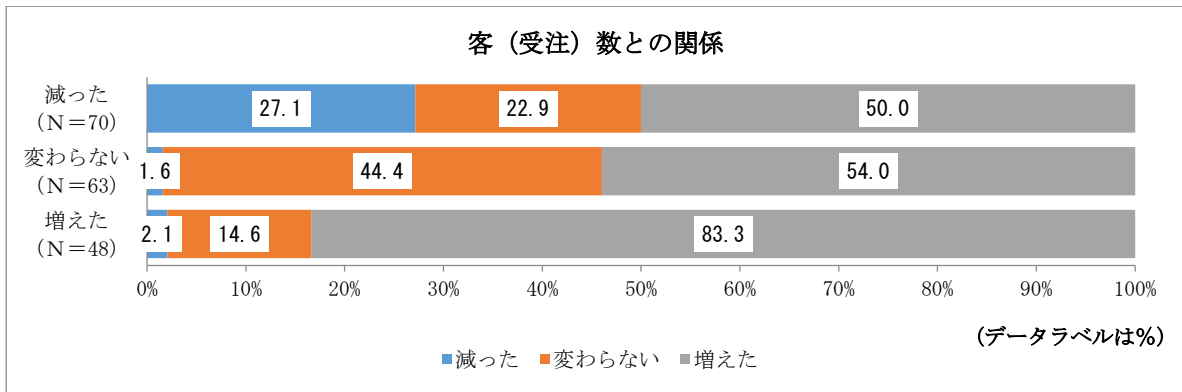
採算（経常利益）との関係では、採算（経常利益）に関係なく「増えた」と回答した割合が高いが、特に採算（経常利益）が「増えた」と回答した事業者は経費が「増えた」と回答した割合が約 81%と高くなっている。

客（受注）数との関係では、客（受注）数が「増えた」と回答した事業者で経費が「増えた」と回答した割合が高くなっている。

客（製品）単価との関係では、客（製品）単価が「上昇」したと回答した事業者で経費が「増えた」と回答した割合が特に高くなっている。

	全体	減った	変わらない	増えた	不明
件数	182	21	51	109	1
%	100.0	11.5	28.0	59.9	0.5





(カ) 資金繰り

資金繰りは「変わらない」と回答した事業者が約 64%を占めるが、「苦しくなった」と回答した事業者も約 30%あり、資金繰りが厳しい状況にある事業者が多い。業種別で見ると、どの業種もほぼ同じよう傾向で「変わらない」と回答した割合が 60%程度、「苦しくなった」と回答した割合が 30%前後となっている。

売上高との関係では、売上高が「(大幅に) 減った」と回答した事業者では資金繰りが「苦しくなった」と回答した事業者の割合が高くなっている。

採算（経常利益）との関係では、採算（経常利益）が「減った」と回答した事業者は資金繰りが「苦しくなった」と回答した割合が高くなっている。

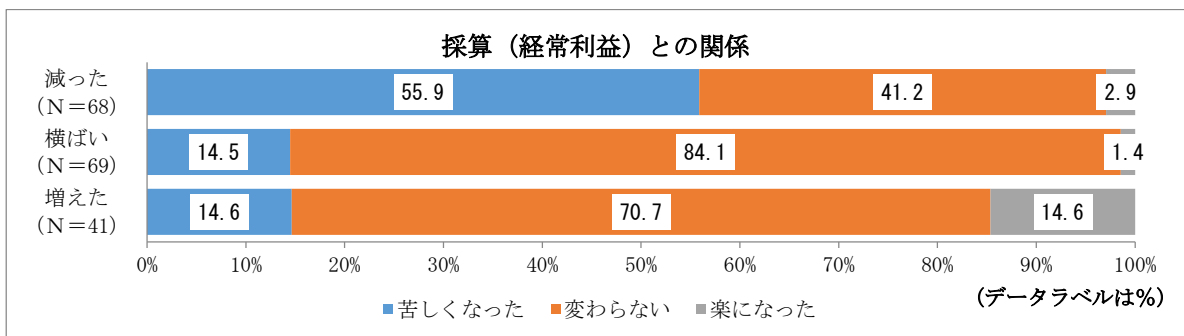
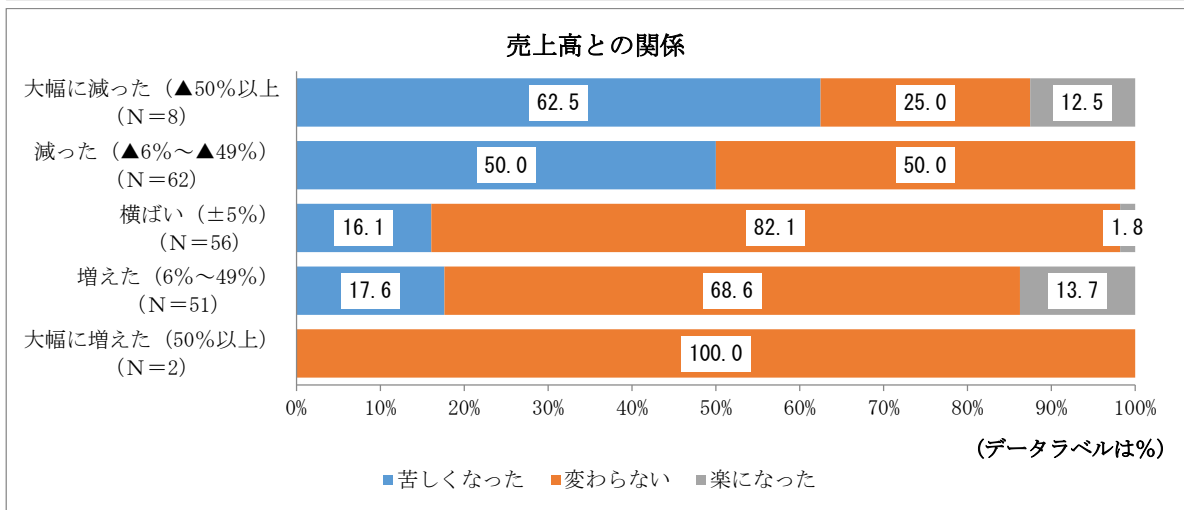
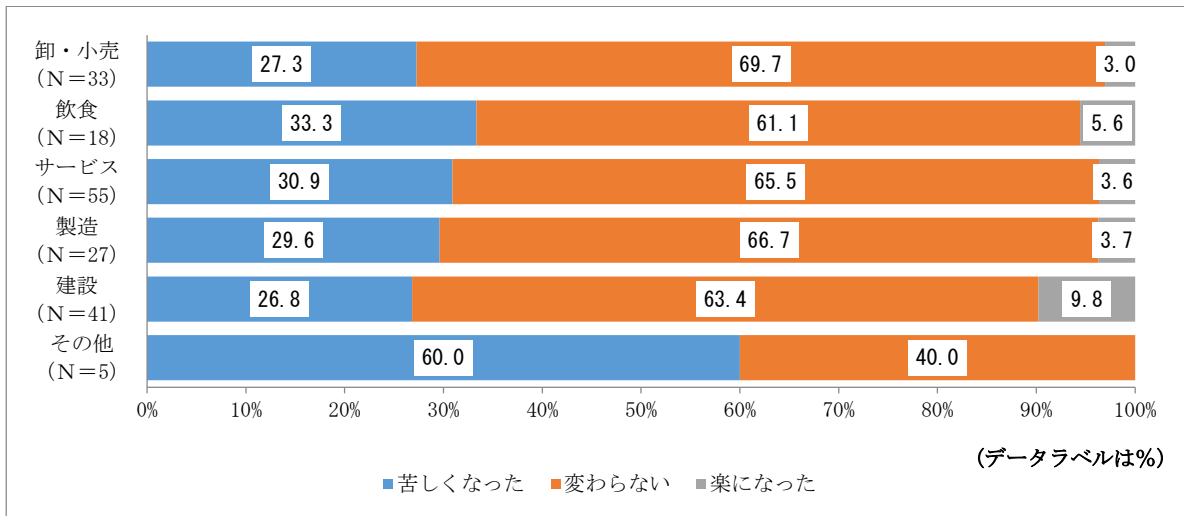
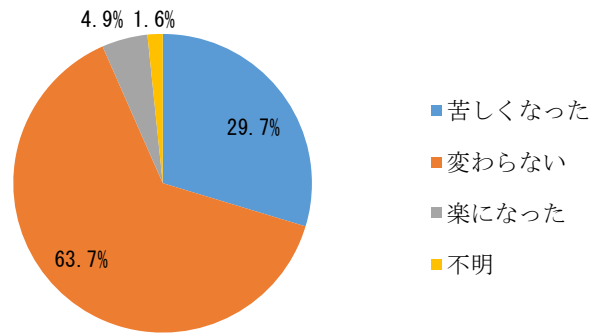
客（受注）数との関係では、客（受注）数が「減った」と回答した事業者では資金繰りが「苦しくなった」割合が高くなっている。

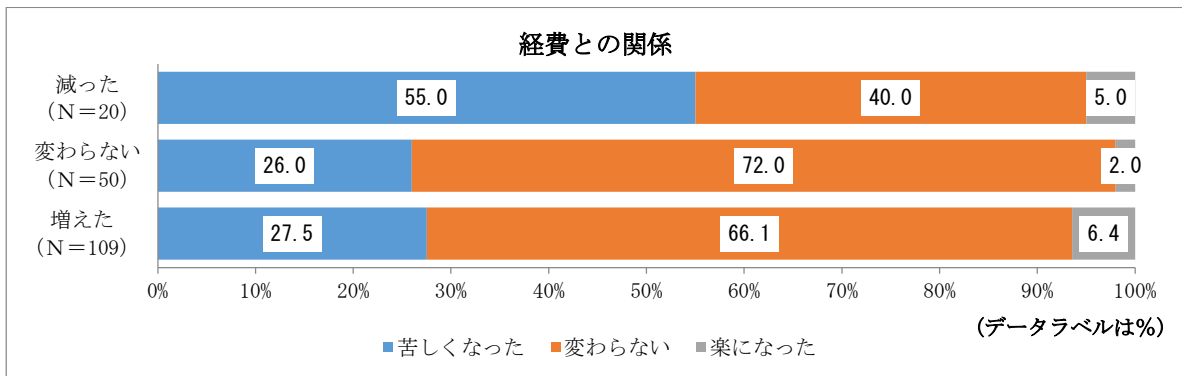
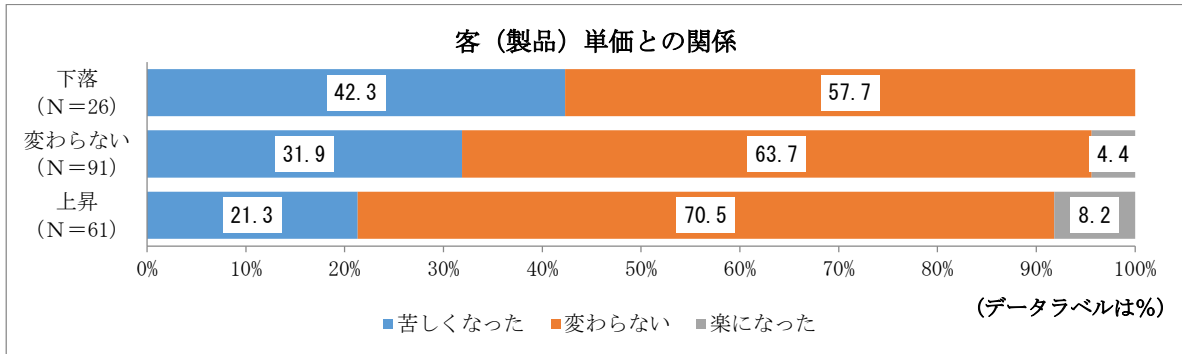
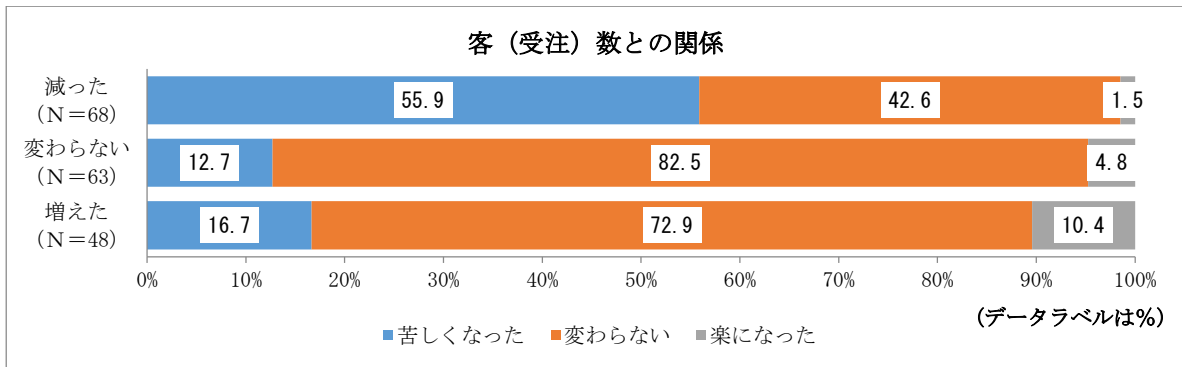
客（製品）単価との関係では、客（製品）単価が「下落」と回答した事業者で資金繰りが「苦しくなった」割合が高くなっている。

経費との関係では、経費が「減った」と回答した事業者で、「苦しくなった」割合が高くなっている。

	全体	苦しくなった	変わらない	楽になった	不明
件数	182	54	116	9	3
%	100.0	29.7	63.7	4.9	1.6

資金繰り比較 最近（令和5年10月）と新型コロナ流行中（昨年同時期）〈SA〉
(N=182)





(キ) 雇用者数

雇用者数は「変わらない」と回答した事業者が約79%と多い。

業種別で見ると、どの業種もほぼ同じような傾向であるが、そのなかでも「建設」では「増加した」割合が相対的に高くなっている。

売上高との関係では、売上高が「(大幅に)減った」と回答した事業者は相対的に「減少した」割合が高くなっている。

採算（経常利益）との関係では採算（経常利益）が「増えた」と回答した事業者で「増加した」割合が高く、「減った」と回答した事業者は「減少した」割合が相対的に高くなっている。

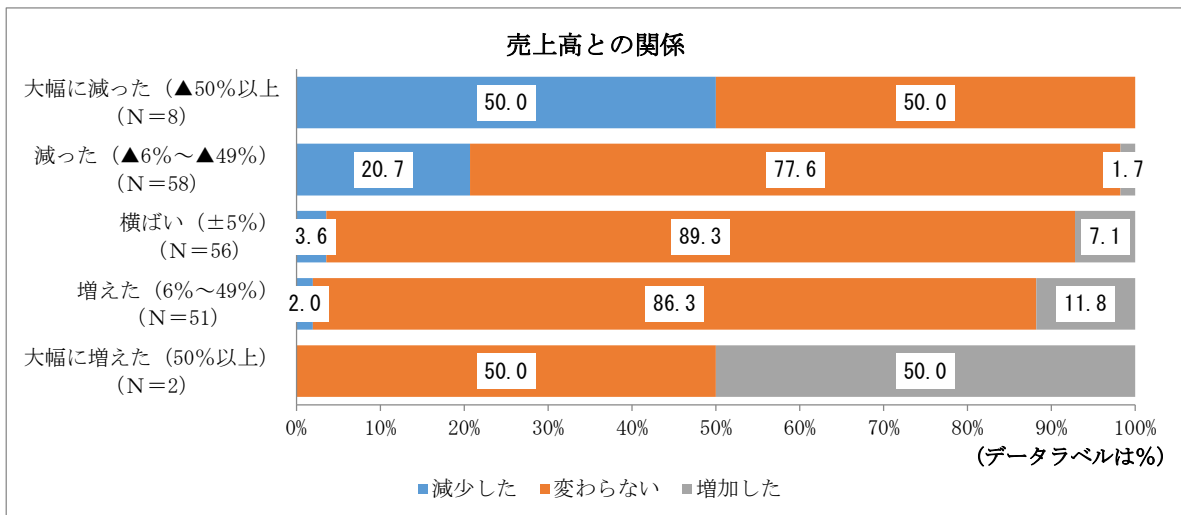
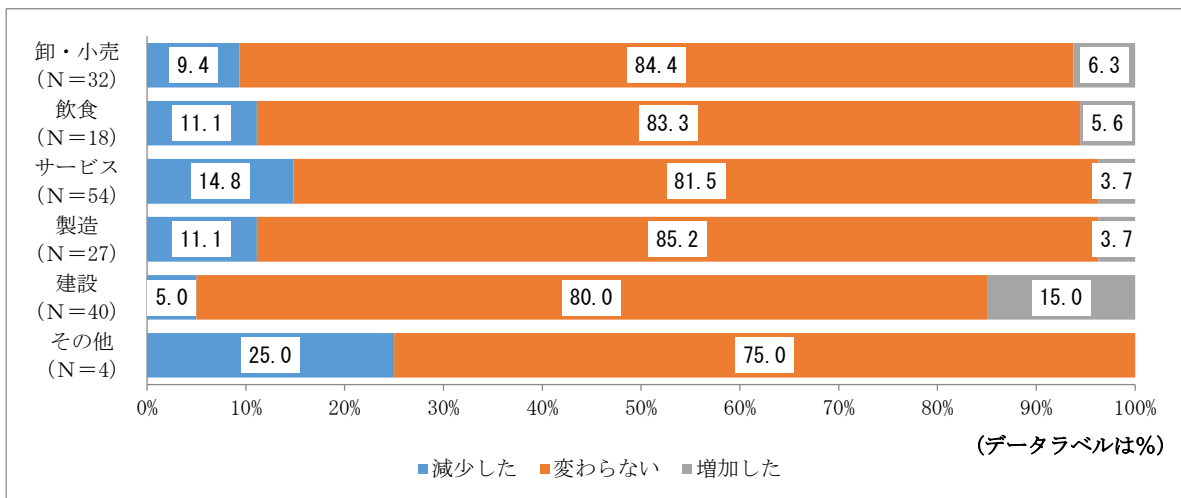
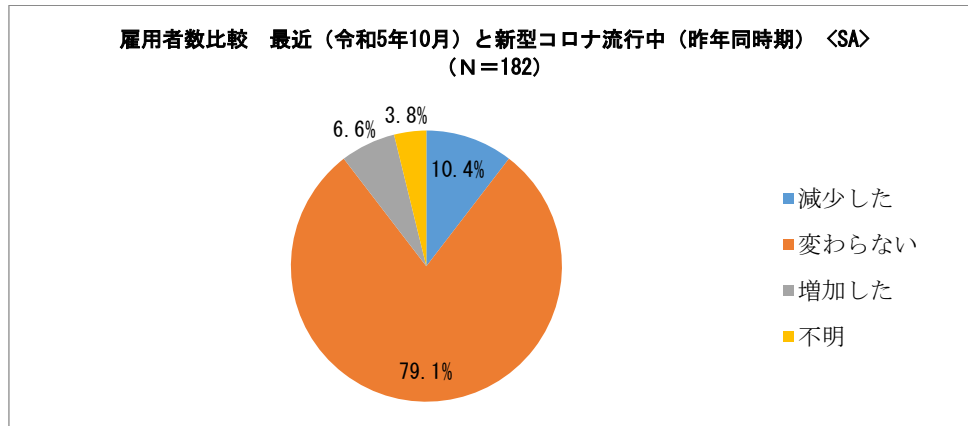
客（受注数）との関係では、客（受注数）が「増えた」と回答した事業者で雇用者数が「増加した」と回答した割合が高く、客（受注数）が「減った」と回答した事業者は「減少した」割合が相対的に高くなっている。

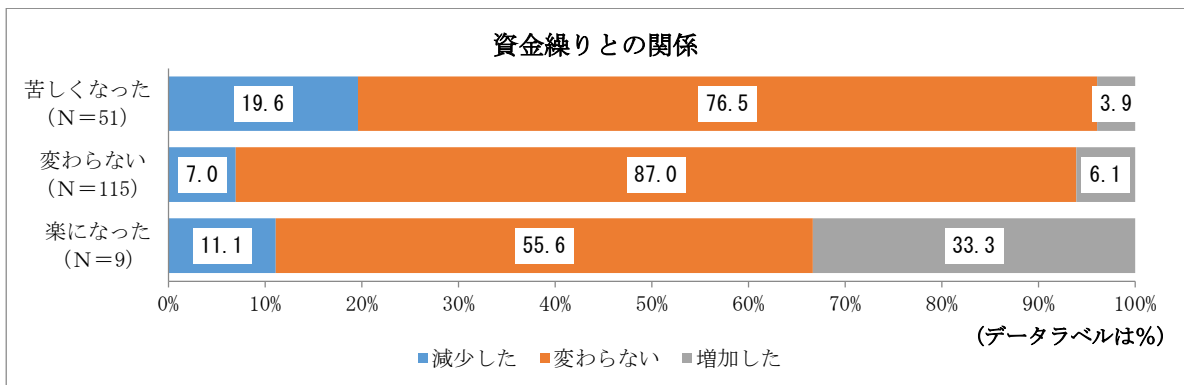
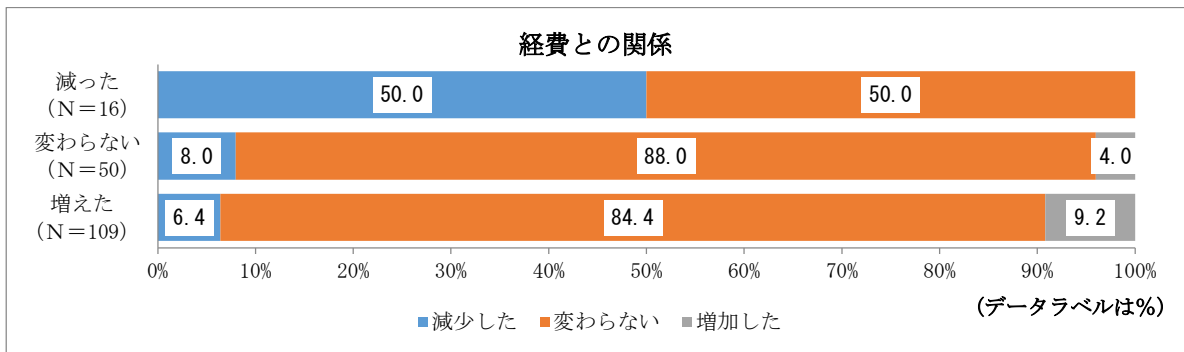
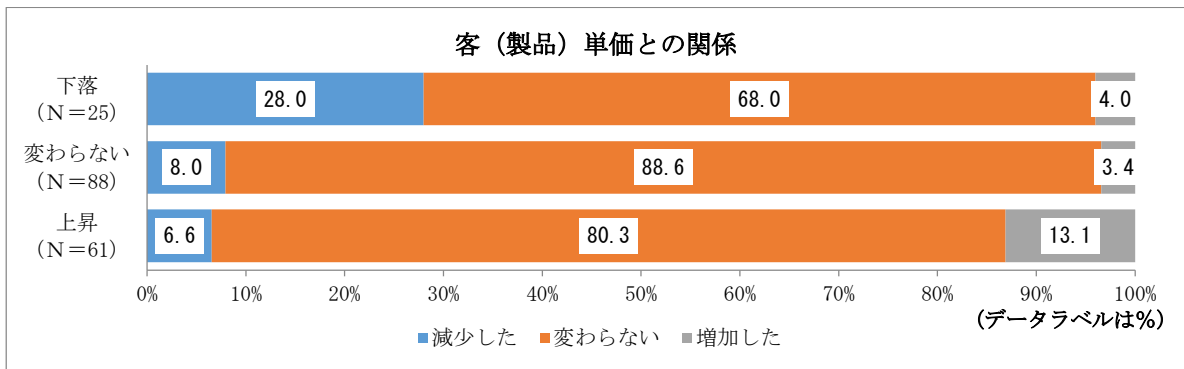
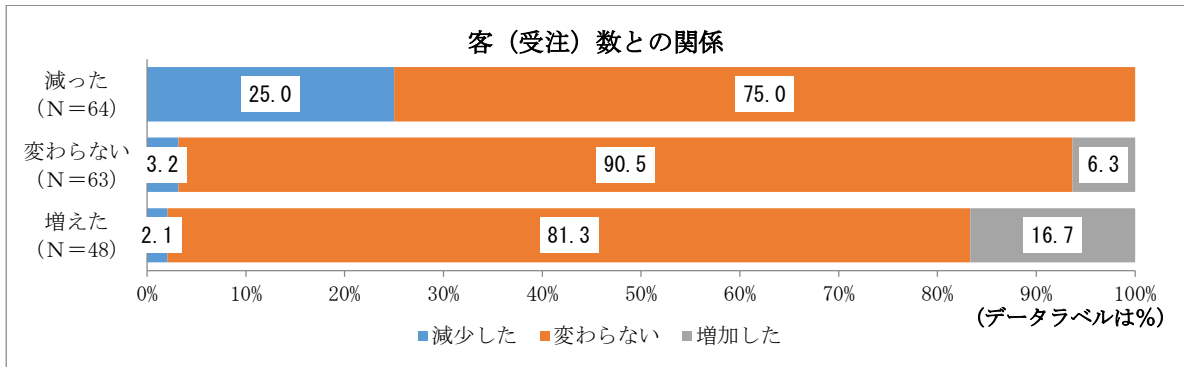
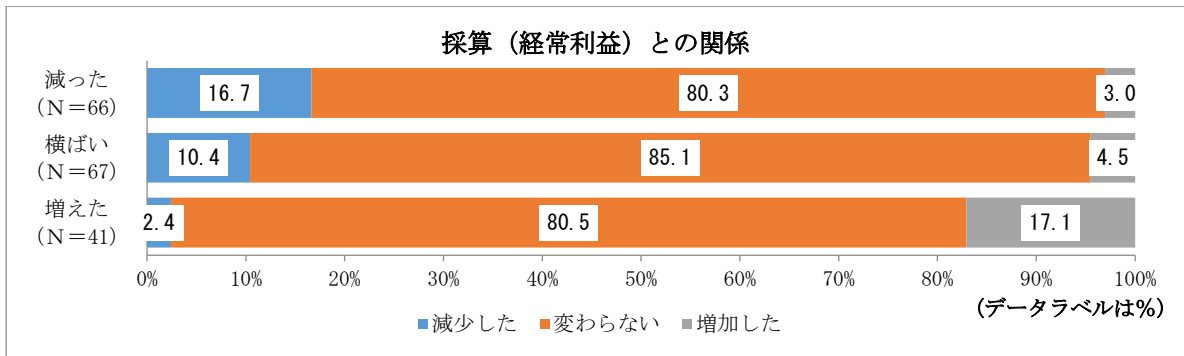
客（製品）単価との関係では客（製品）単価が「上昇」と回答した事業者で雇用者数が「増加した」割合が相対的に高く、客（製品）単価が「下落」と回答した事業者は「減少した」割合が相対的に高くなっている。

経費との関係では経費が「減った」と回答した事業者で雇用者数が「減少した」と回答した割合が高くなっている。

資金繰りとの関係では、資金繰りが「楽になった」と回答した事業者で雇用者数が「増加した」と回答した割合が高く、「苦しくなった」と回答した事業者は「減少した」割合が高くなっている。

	全 体	減少した	変わらない	増加した	不明
件 数	182	19	144	12	7
%	100.0	10.4	79.1	6.6	3.8





(ク) 設備投資

設備投資は「変わらない」とした事業者が約 61%と多くを占めているが「増やした」とした割合も約 30%ある。

業種別で見ると、「製造」が相対的に「増やした」割合が高くなっている。

売上高との関係では、売上高が「増えた」と回答した事業者は「増やした」割合が高く、「大幅に減った」と回答した事業者は設備投資を「縮小した」と回答した割合が高くなっている。

採算（経常利益）との関係では、採算（経常利益）が「増えた」と回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が半数を超えており、「減った」と回答した事業者は「縮小した」と回答した割合がやや高くなっている。

客（受注）数との関係では、客（受注）数が「増えた」と回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が高く、「減った」と回答した事業者は「縮小した」と回答した割合がやや高くなっている。

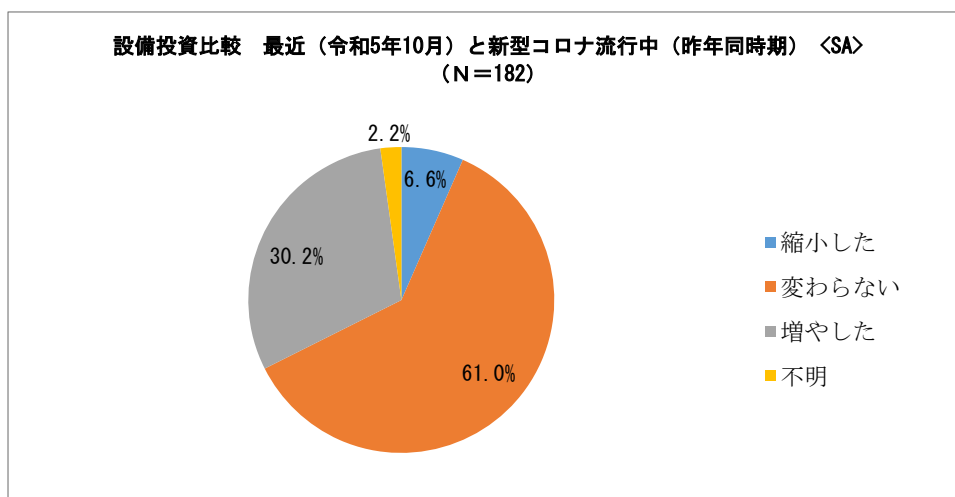
客（製品）単価との関係では、客（製品）単価が「上昇」したと回答した事業者は、設備投資を「増やした」と回答した割合が高く、「下落」したと回答した事業者は「縮小した」と回答した割合が高くなっている。

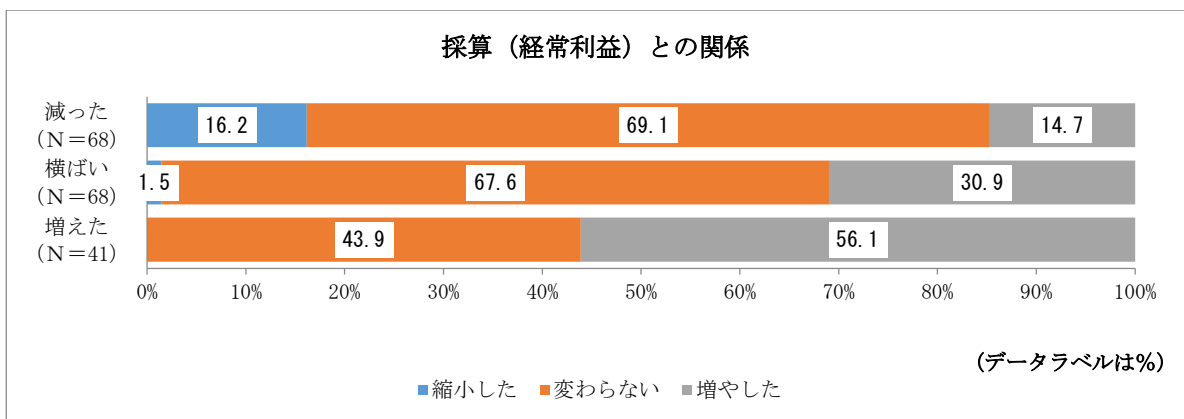
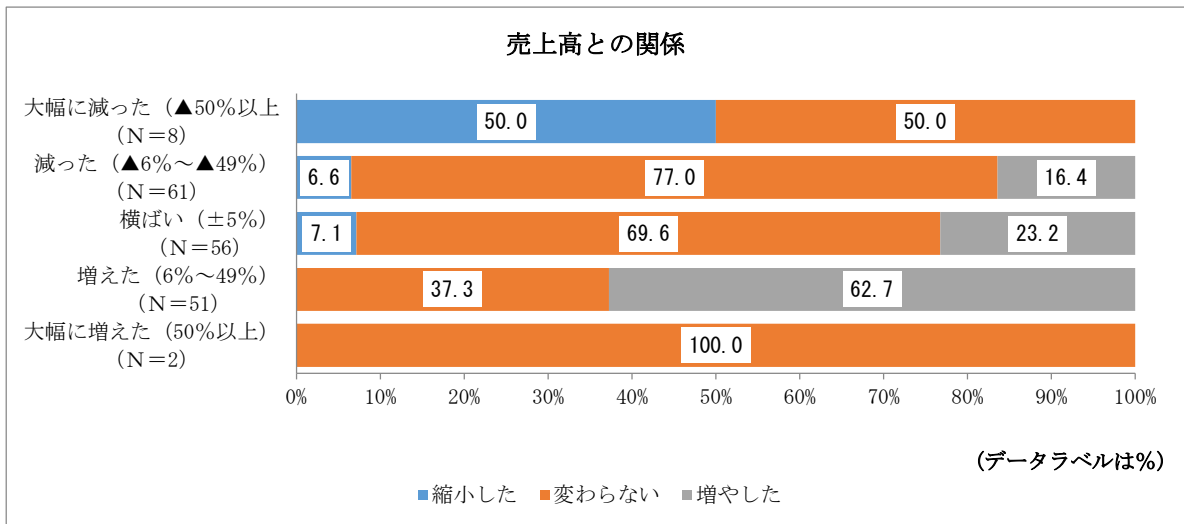
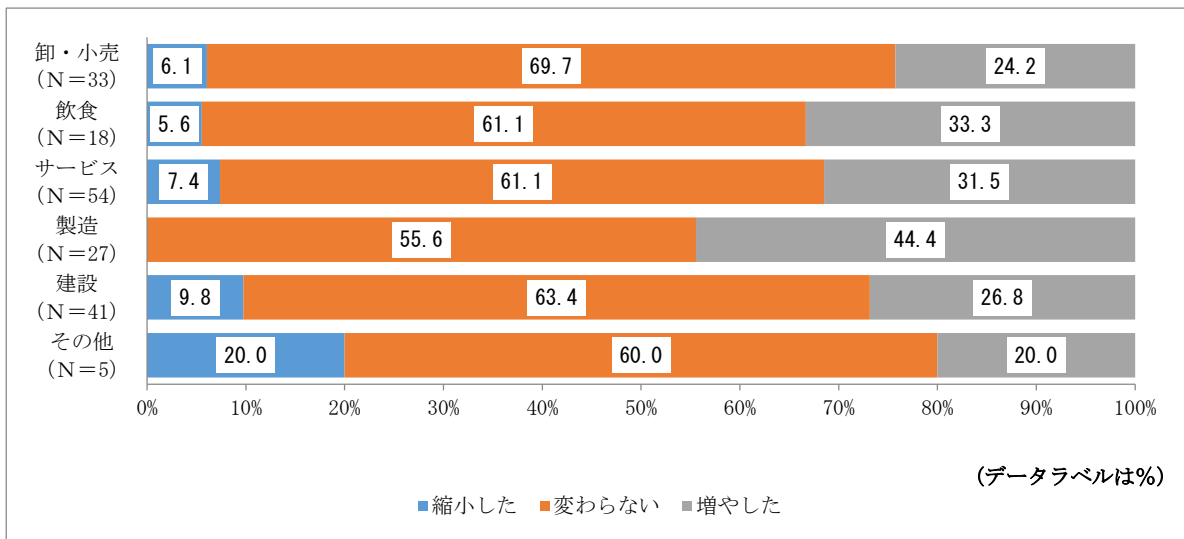
経費との関係では経費が「増えた」と回答した事業者は、設備投資を「増やした」と回答した割合が高く、「減った」と回答した事業者では設備投資を「縮小した」と回答した割合が高くなっている。

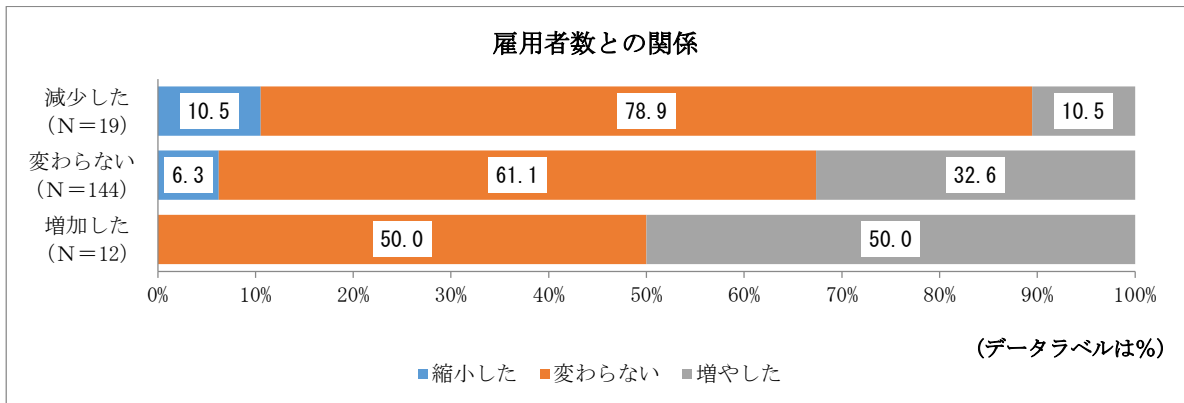
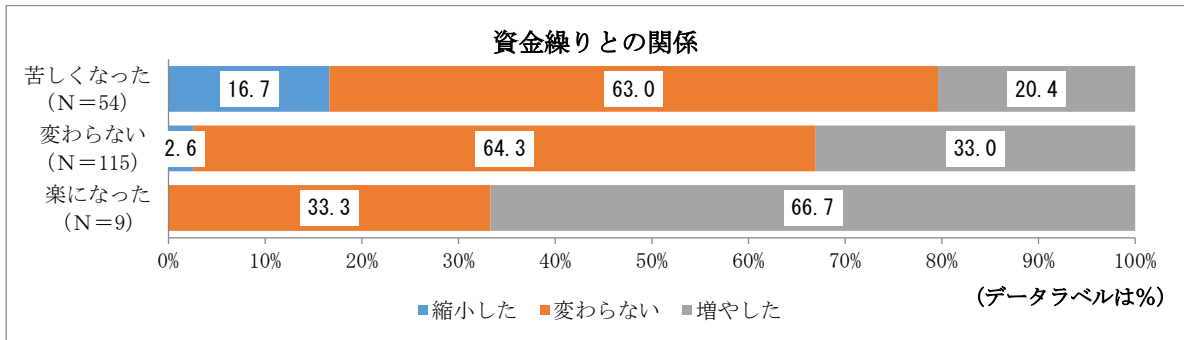
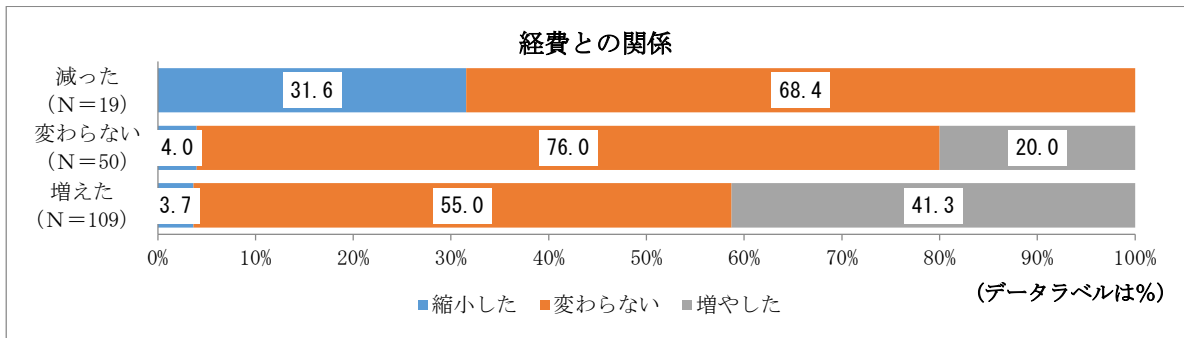
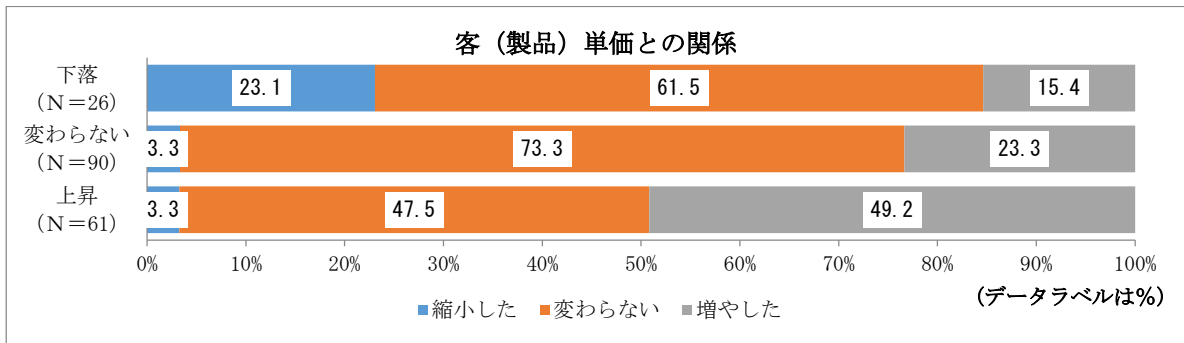
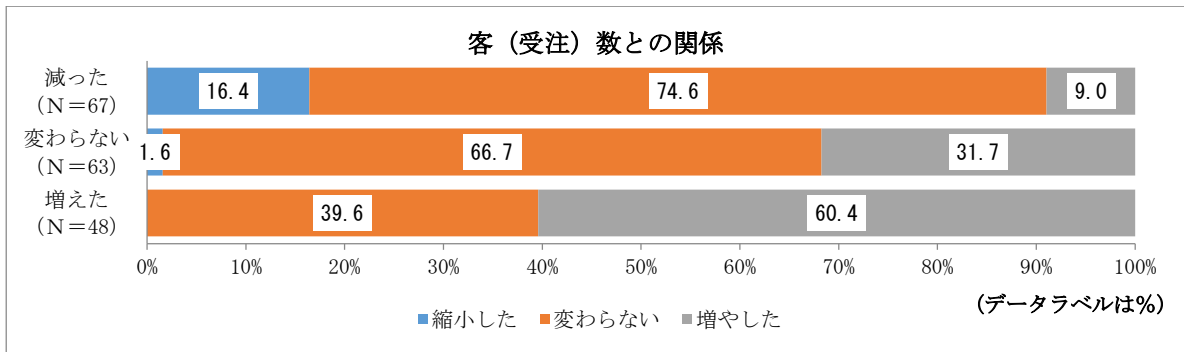
資金繰りとの関係では、資金繰りが「楽になった」と回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が高く、「苦しくなった」と回答した事業者では「縮小した」と回答した割合が相対的に高くなっている。

雇用者数との関係では、雇用者数が「増加した」と回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が高く、「減少した」事業者は「縮小した」と回答した割合が相対的に高くなっている。

	全 体	縮小した	変わらない	増やした	不明
件 数	182	12	111	55	4
%	100.0	6.6	61.0	30.2	2.2







② 4年前（コロナ前）との比較

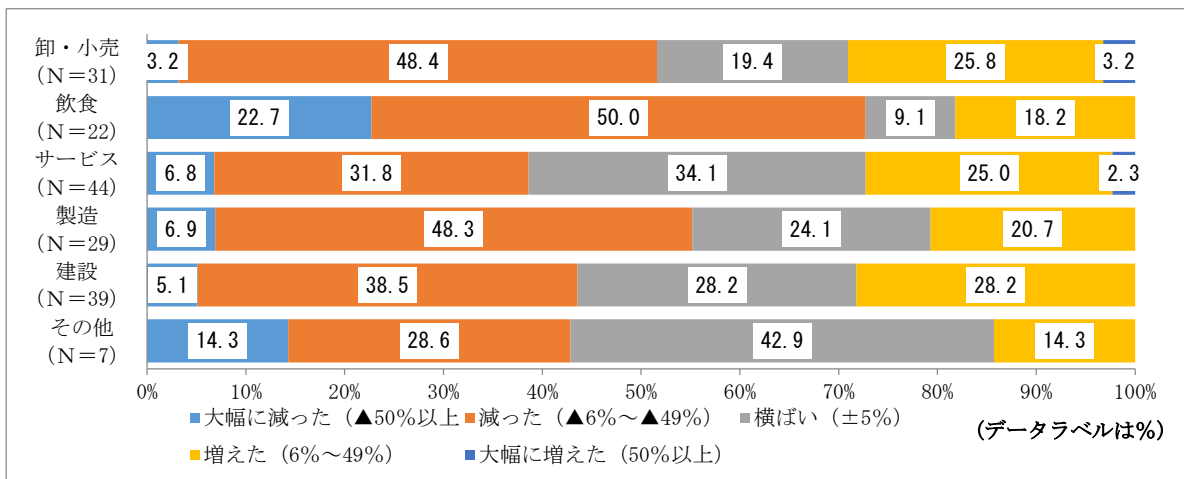
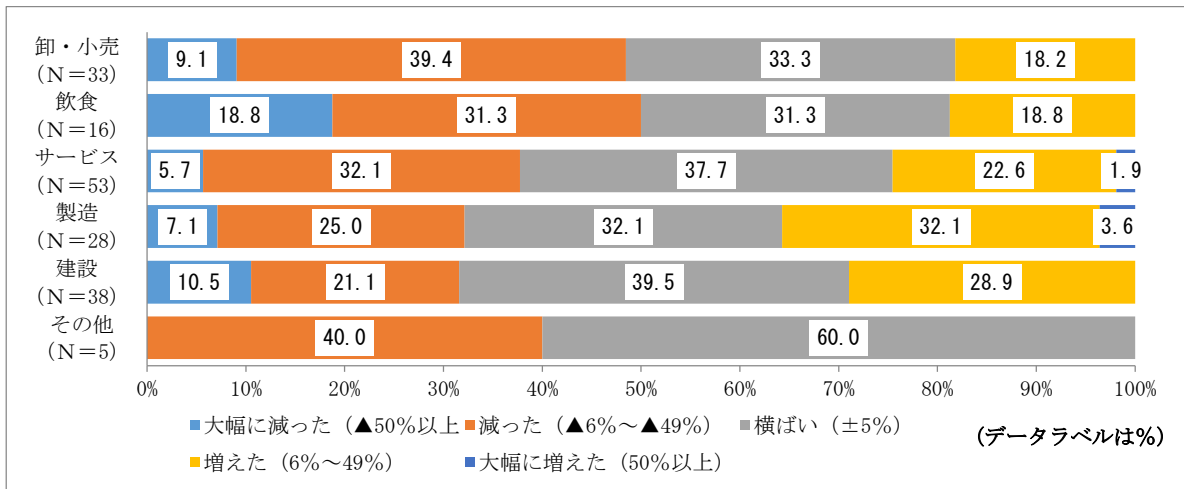
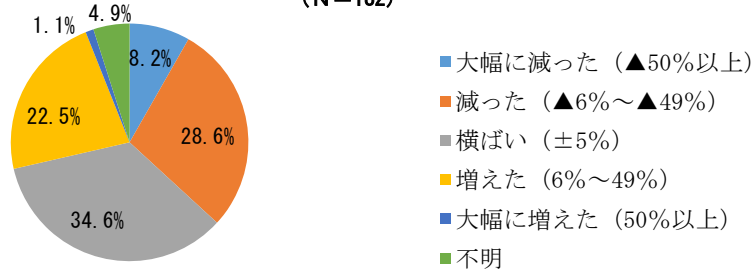
(ア) 売上高

売上高は「横ばい」と回答した事業者が約 35%で多いが、「(大幅に) 減った」と回答した事業者と「(大幅に) 増えた」と回答した事業者では、「(大幅に) 減った」の割合が高く、現状ではなお厳しい状況にあることが窺える。

業種別で見ると、「卸・小売」「飲食」で売上高が「(大幅に) 大幅に減った」と回答した割合が高くなっている。「増えた」と回答している事業者は「製造」で多くなっている。

	全 体	大幅に減った (▲50%以上)	減った (▲6% ~▲49%)	横ばい (±5%)	増えた (6%~49%)	大幅に増えた (50%以上)	不明
件数	182	15	52	63	41	2	9
%	100.0	8.2	28.6	34.6	22.5	1.1	4.9

売上高比較 最近（令和5年10月）と新型コロナ流行前（4年前同時期）<SA>
(N=182)



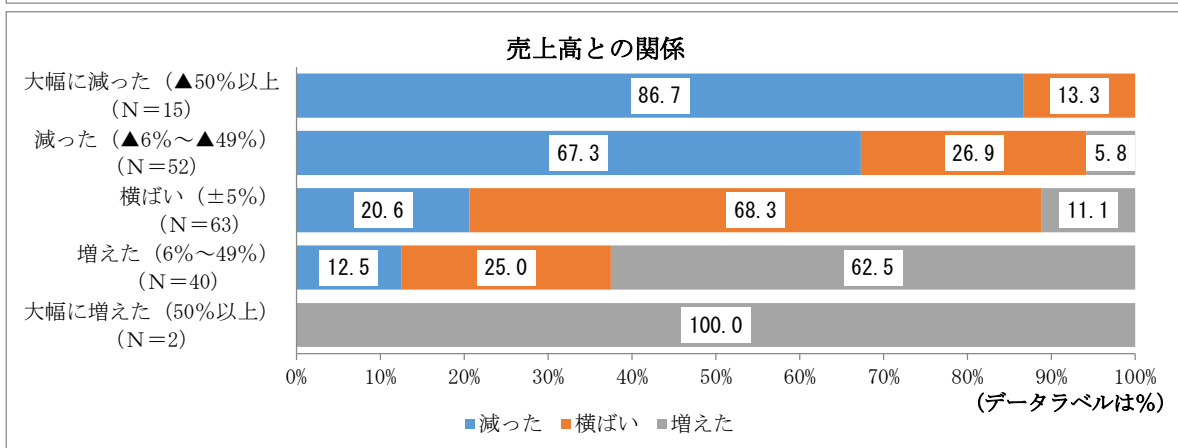
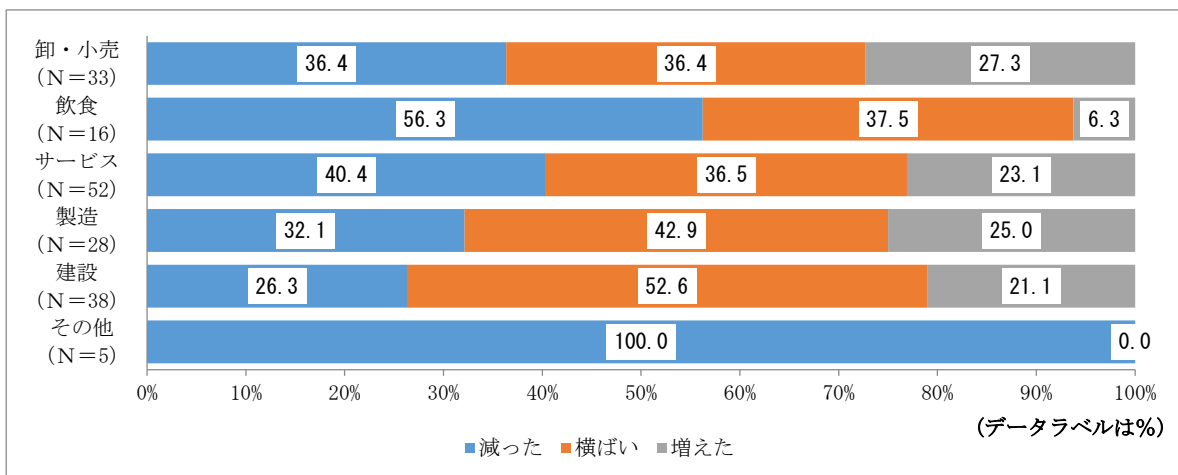
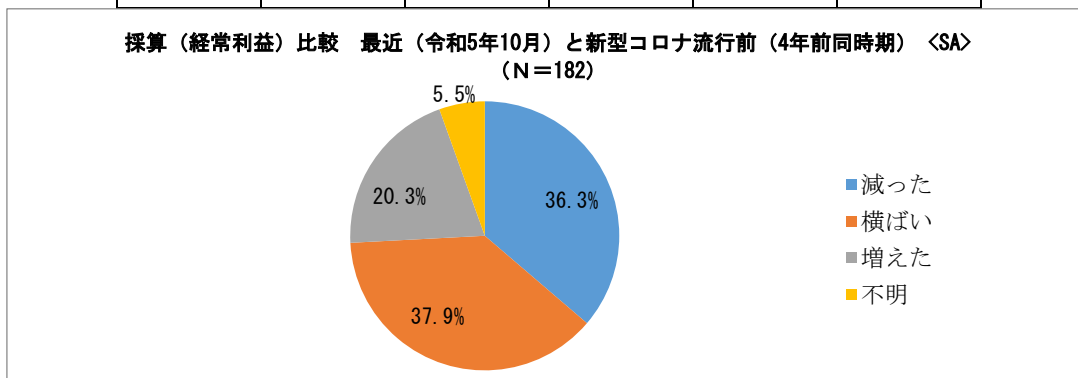
(イ) 採算（経常利益）

採算（経常利益）は「横ばい」約 38%、次いで「減った」と回答した事業者が約 36%と多いことから、まだまだ新型コロナウイルス流行前に水準に戻っていないことが窺える。

業種別で見ると、「飲食」「サービス」で「減った」と回答した割合が高い。

売上高との関係では、売上高が「(大幅に) 減った」と回答した事業者は採算（経常利益）が「減った」と回答した割合が高く、売上高が「(大幅に) 増えた」と回答した事業者は、採算（経常利益）が「増えた」と回答した割合が高くなっている。

	全体	減った	横ばい	増えた	不明
件数	182	66	69	37	10
%	100.0	36.3	37.9	20.3	5.5



(ウ) 客（受注）数

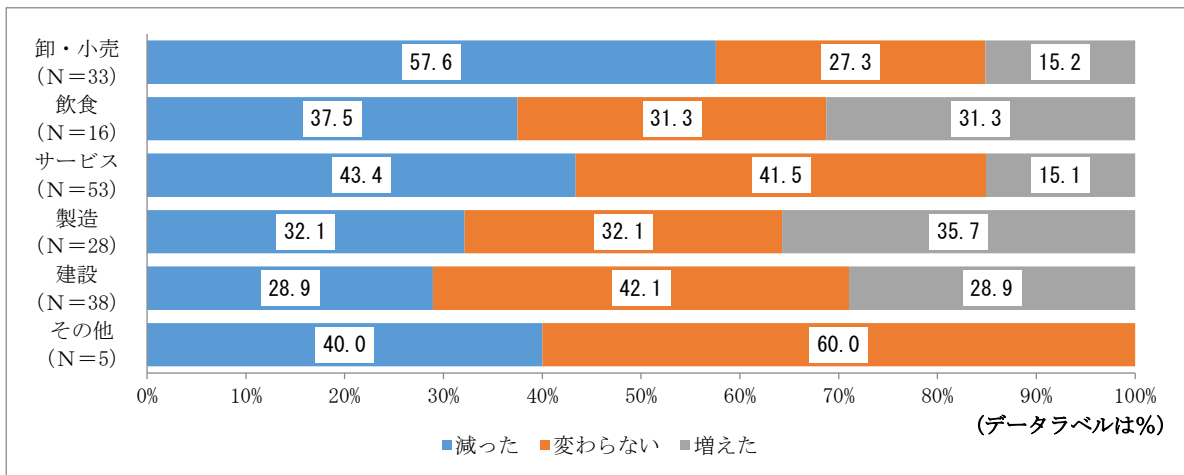
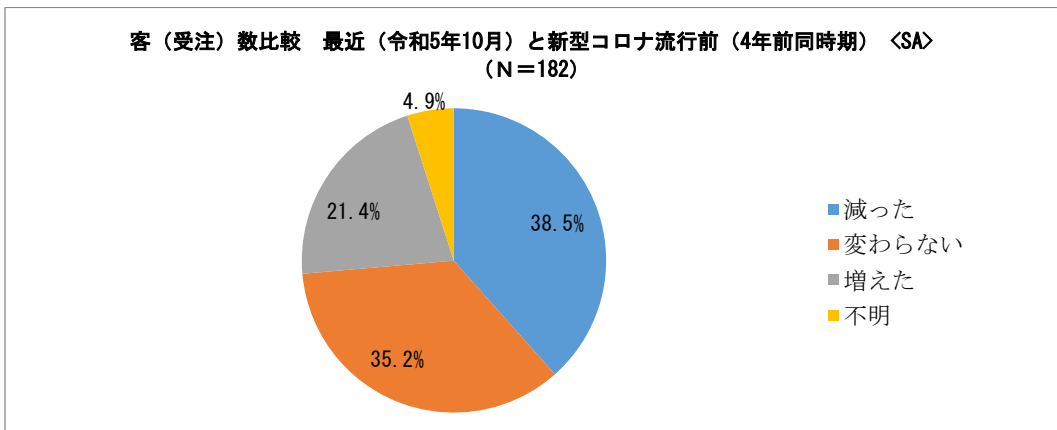
客（受注）数は「減った」と回答した事業者が約 39%、「増えた」と回答した事業者は約 21%で、厳しい経営状況にある事業者が多い。

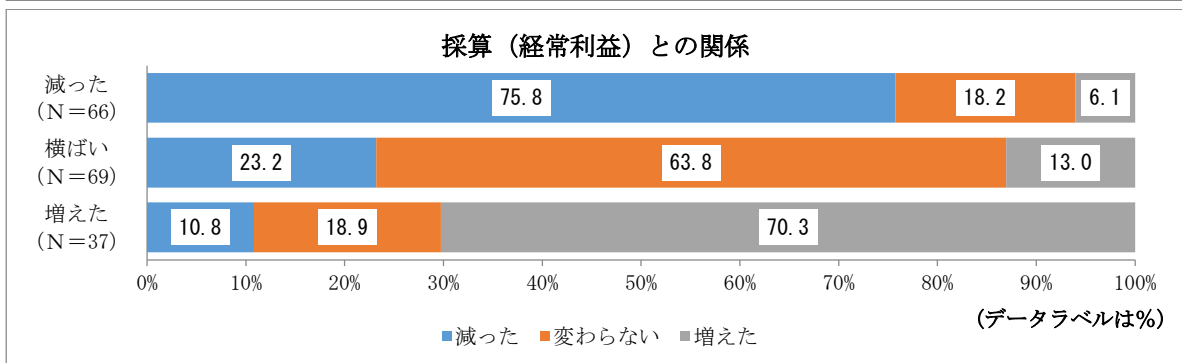
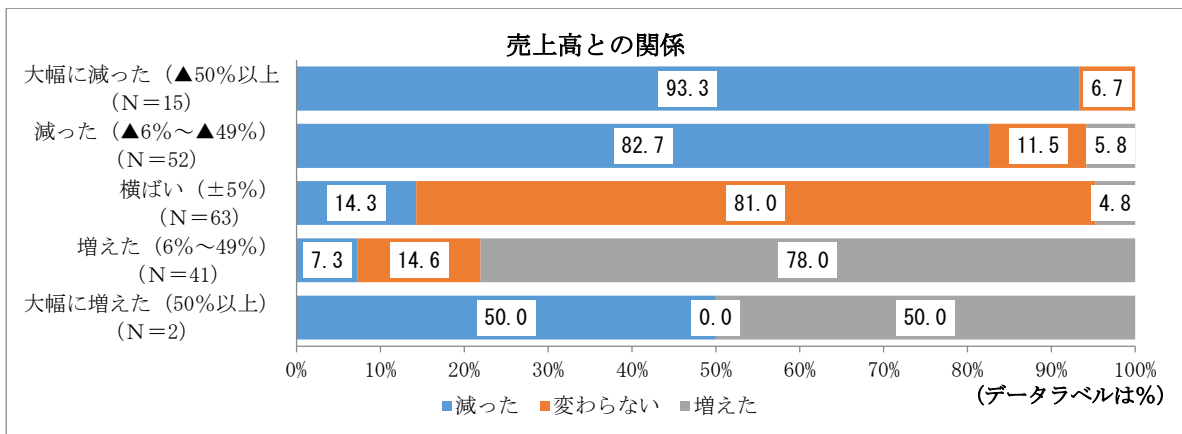
業種別で見ると、「製造」「飲食」で特に「増えた」と回答した割合が相対的に高くなっている。

売上高との関係では、売上高が「(大幅に) 減った」と回答した事業者のほとんどが、客（受注数）が「減った」と回答しており、「(大幅に) 増えた」と回答した事業者は「増えた」と回答した割合が高くなっている

採算（経常利益）との関係では採算（経常利益）が「減った」と回答した事業者では客（受注数）が「減った」と回答した割合が高くなっており、「増えた」と回答した事業者は「増えた」と回答した割合が高くなっている。

	全 体	減った	変わらない	増えた	不明
件数	182	70	64	39	9
%	100.0	38.5	35.2	21.4	4.9





(エ) 客（製品）単価

客（製品）単価は約 45%が「変わらない」と回答しているが、「上昇」と回答した割合も約 40%あり、客（製品）単価は上昇傾向にあることが見える。

業種別で見ると、「製造」「飲食」「建設」は「上昇」と回答した割合が高くなっている。

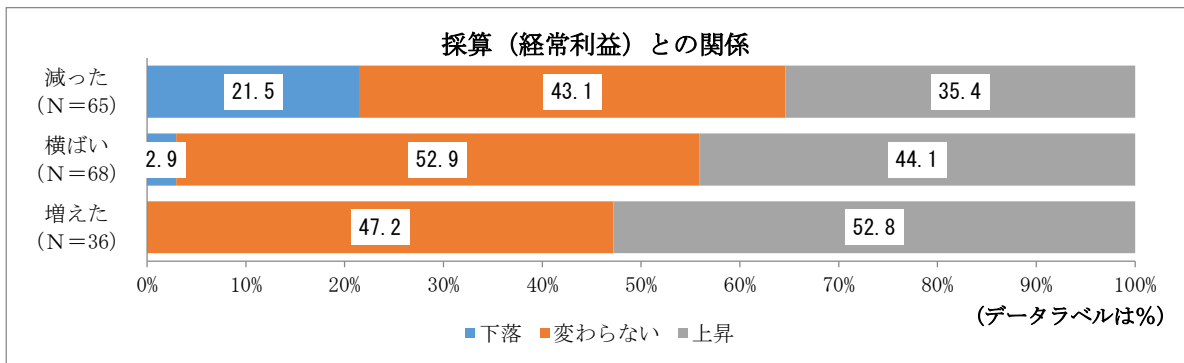
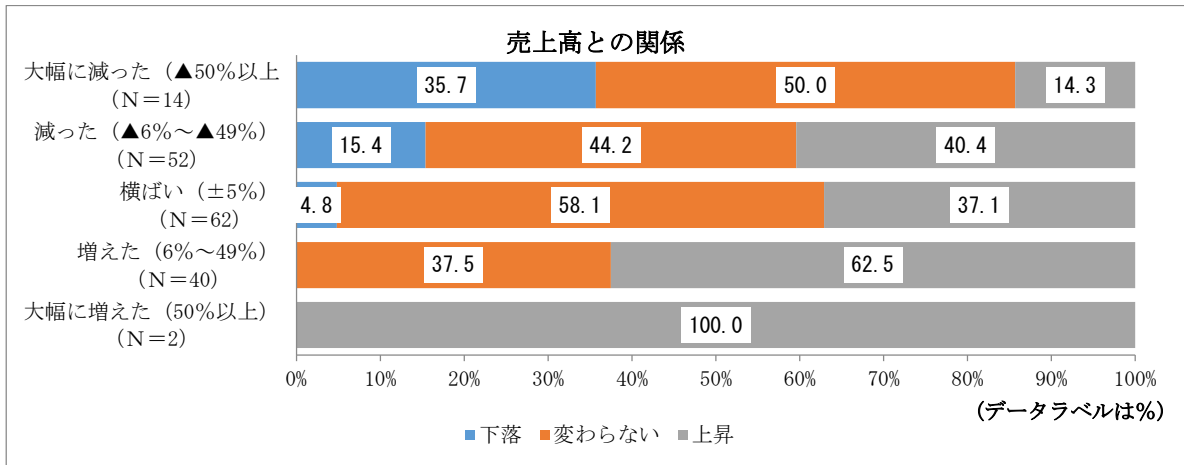
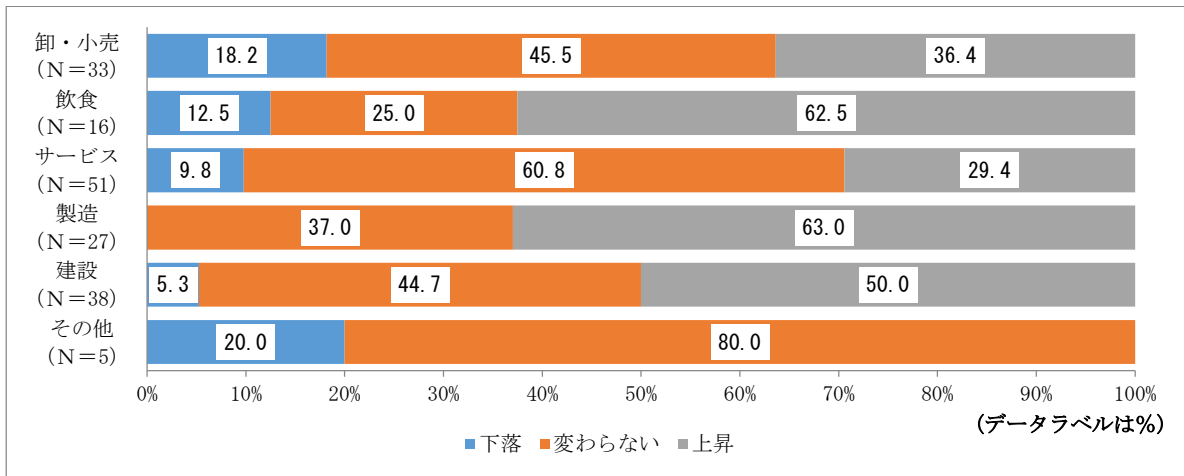
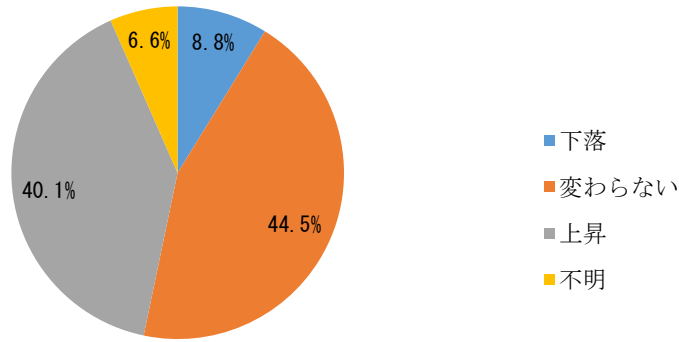
売上高との関係では、「(大幅に) 増えた」と回答した事業者が「上昇」と回答した割合が高く「(大幅に) 減った」と回答した事業者は「下落」と回答した割合が相対的に高くなっている。

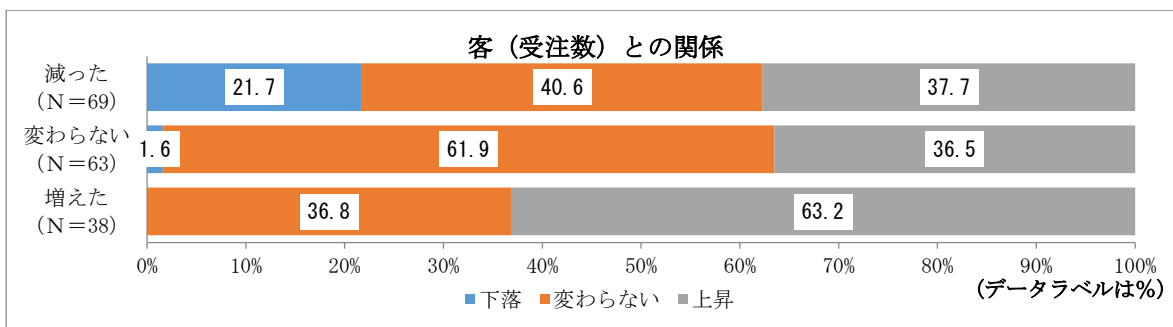
採算（経常利益）との関係では、採算（経常利益）が「減った」と回答した事業者は客（製品）単価が「下落」と回答した割合が高く、「増えた」と回答した事業者は「上昇した」と回答した割合が高くなっている。

客（受注）数との関係では客（受注）数が「増えた」と回答した事業者では客（製品）単価が「上昇」したと回答した割合が高くなっている。

	全 体	下落	変わらない	上昇	不明
件 数	182	16	81	73	12
%	100.0	8.8	44.5	40.1	6.6

客（製品）単価比較 最近（令和5年10月）と新型コロナ流行前（4年前同時期）〈SA〉
(N=182)





(オ) 経 費

経費は「増えた」と回答した事業者が約 52%と多く、次いで「変わらない」と回答した事業者が約 30%となっており、ややコスト高になっていることがわかる。

業種別で見ると、全業種で「増えた」と回答した事業者が多くなっているが中でも「飲食」「建設」「製造」が特に高くなっている。

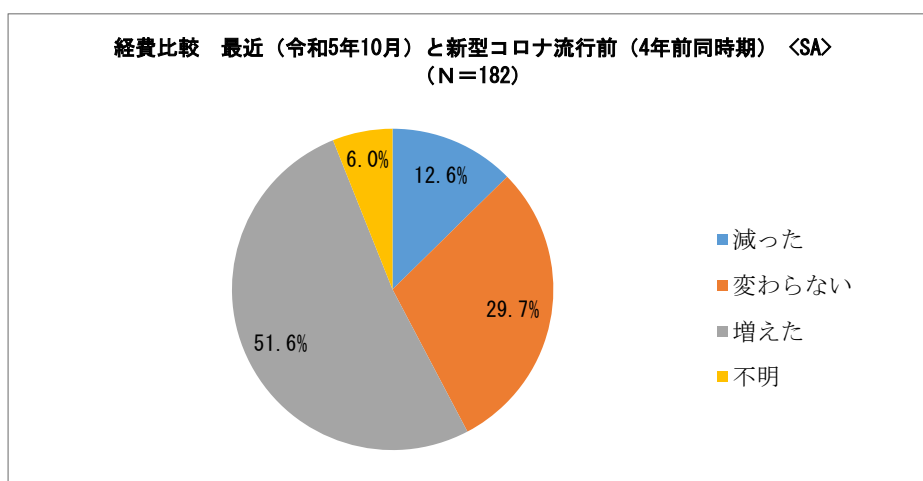
売上高との関係では、売上高が「(大幅に) 減った」と回答した事業者は「減った」と回答した割合が相対的に高い。

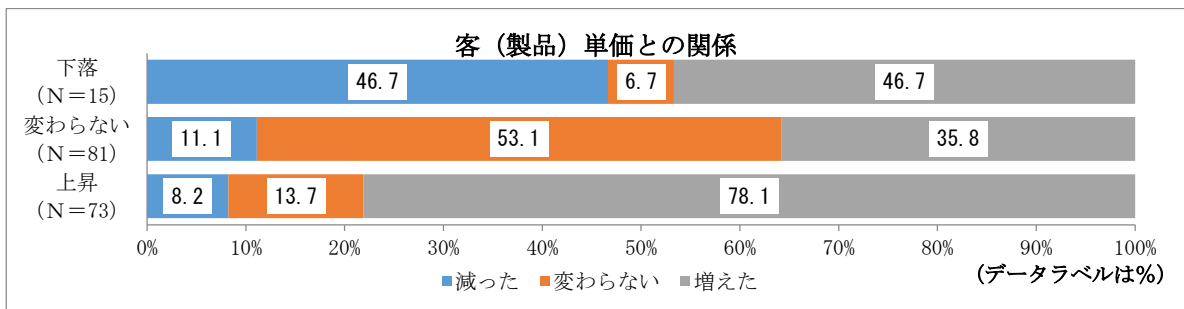
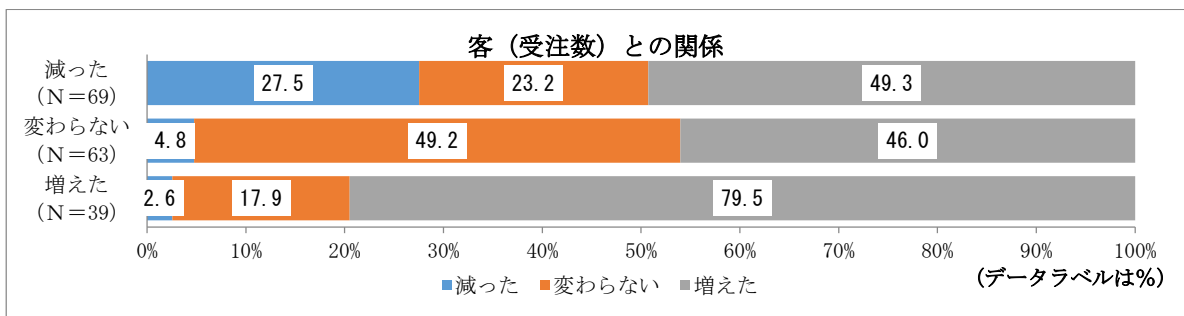
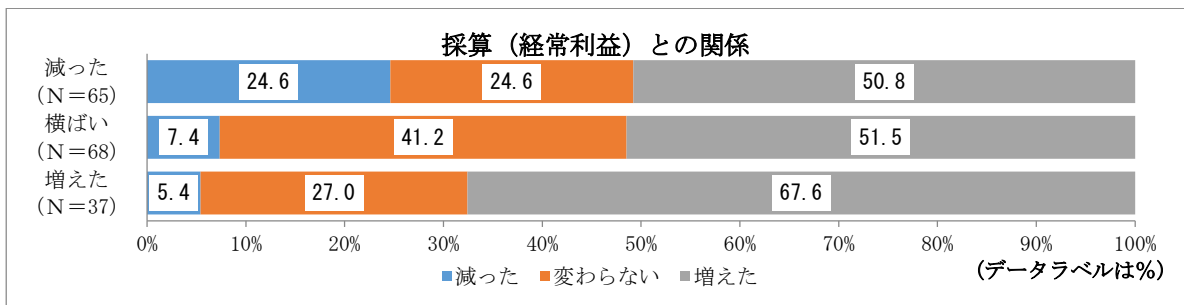
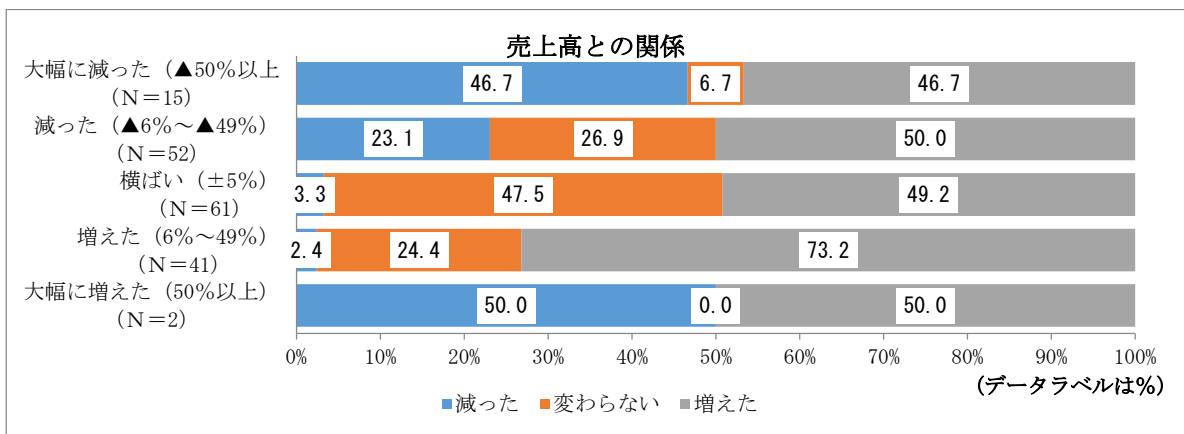
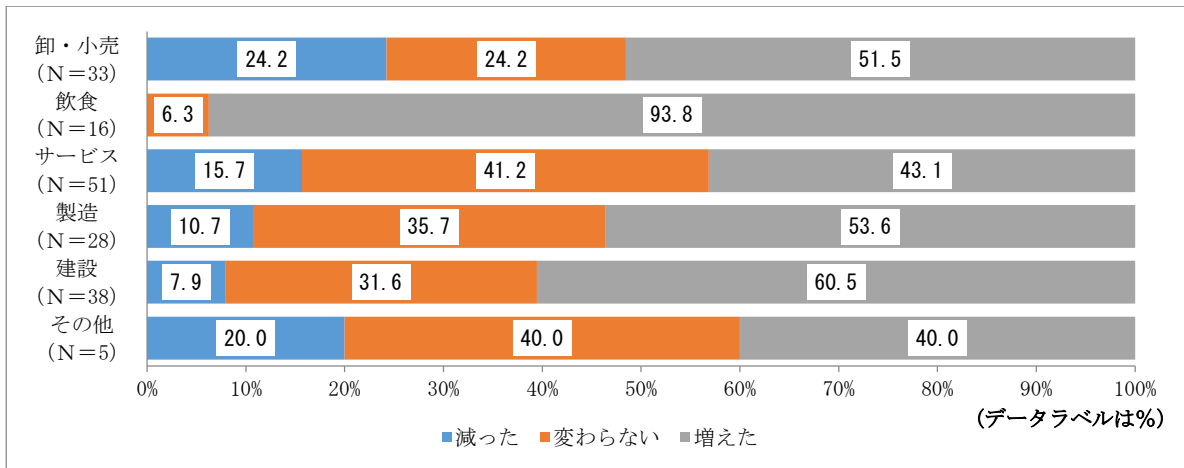
採算（経常利益）との関係では、全体的に経費が「増えた」と回答した割合が「減った」と回答した割合より高いが、採算（経常利益）が「減った」と回答した事業者は経費が「減った」と回答した割合が相対的に高くなっている。

客（受注）数との関係では、客（受注）数が「減った」と回答した事業者は経費が「減った」と回答した割合が相対的に高くなっている。

客（製品）単価との関係では、客（製品）単価が「下落」したと回答した事業者は「減った」と回答した割合が相対的に高くなっている。

	全 体	減った	変わらない	増えた	不明
件 数	182	23	54	94	11
%	100.0	12.6	29.7	51.6	6.0





(カ) 資金繰り

資金繰りは「変わらない」と回答した事業者が約 66%を占めるが、「苦しくなった」と回答した事業者も約 24%あり、厳しい状況にある事業者も多いことがわかる。

業種別で見ると、「飲食」で「苦しくなった」と回答した割合が半数と高くなっている。

売上高との関係では、売上高が「(大幅に) 減った」と回答した事業者は「苦しくなった」と回答した事業者の割合が高くなっている。

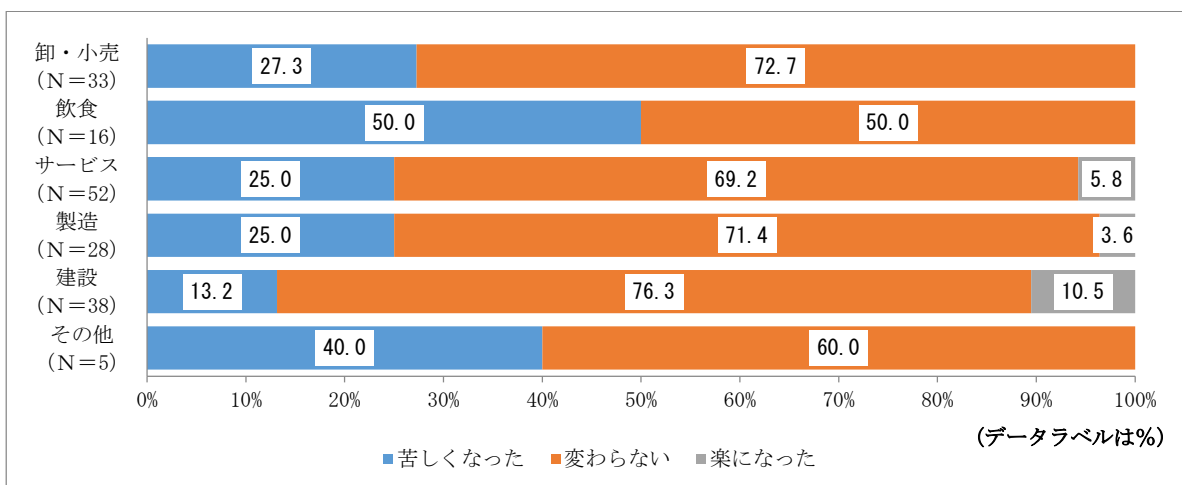
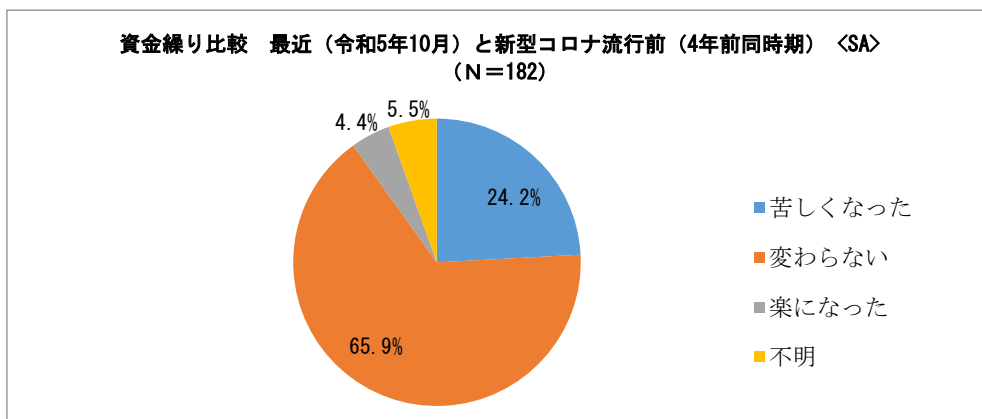
採算（経常利益）との関係では、採算（経常利益）が「減った」と回答した事業者は資金繰りが「苦しくなった」と回答した割合が高く、「増えた」と回答した事業者は「楽になった」と回答した割合が若干高くなっている。

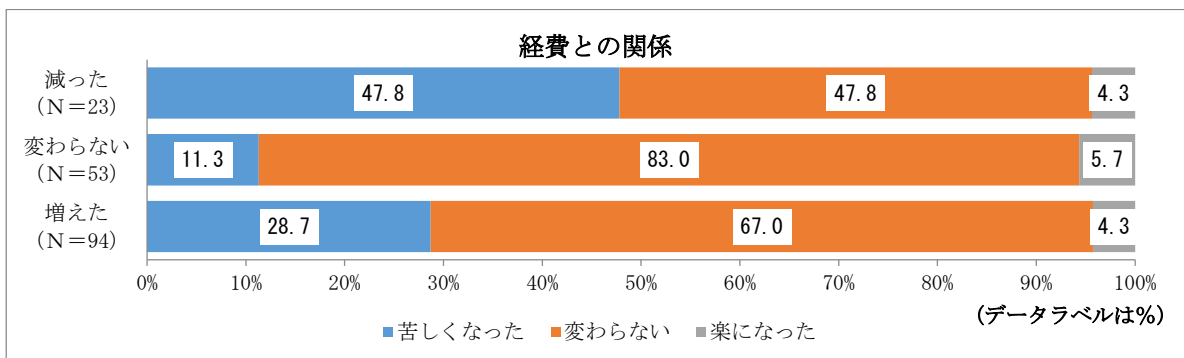
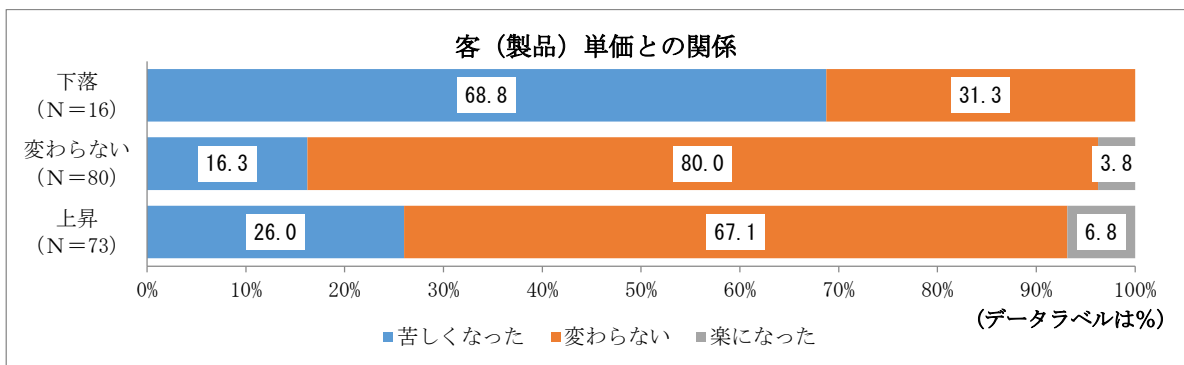
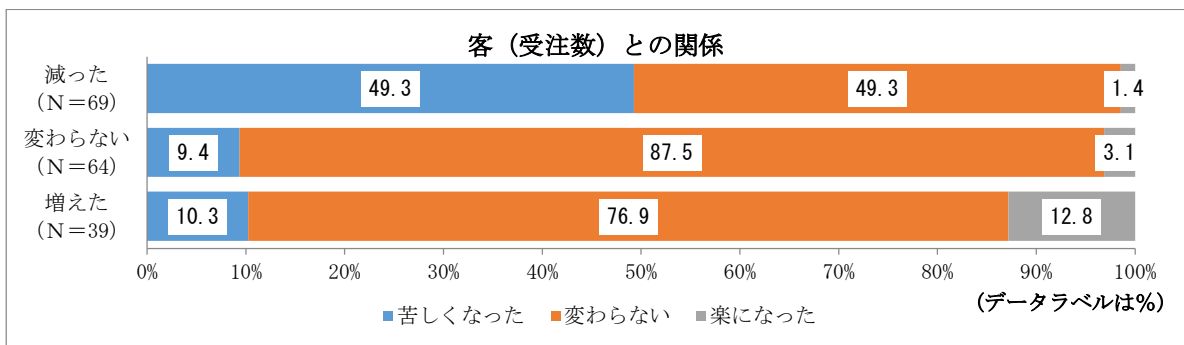
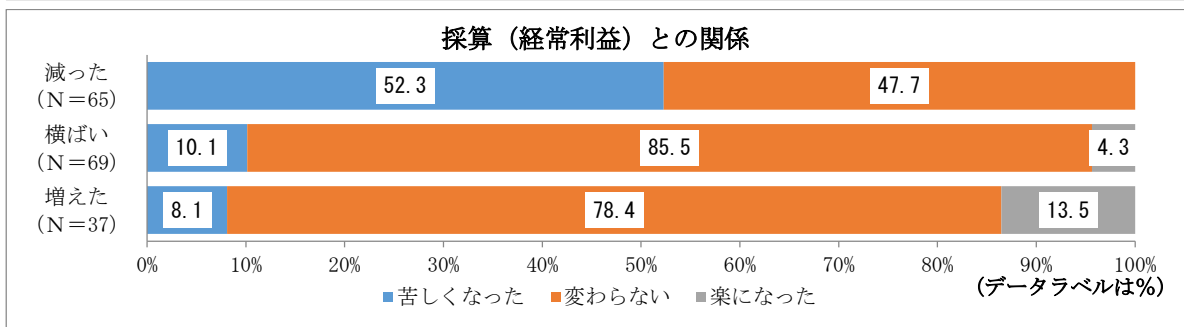
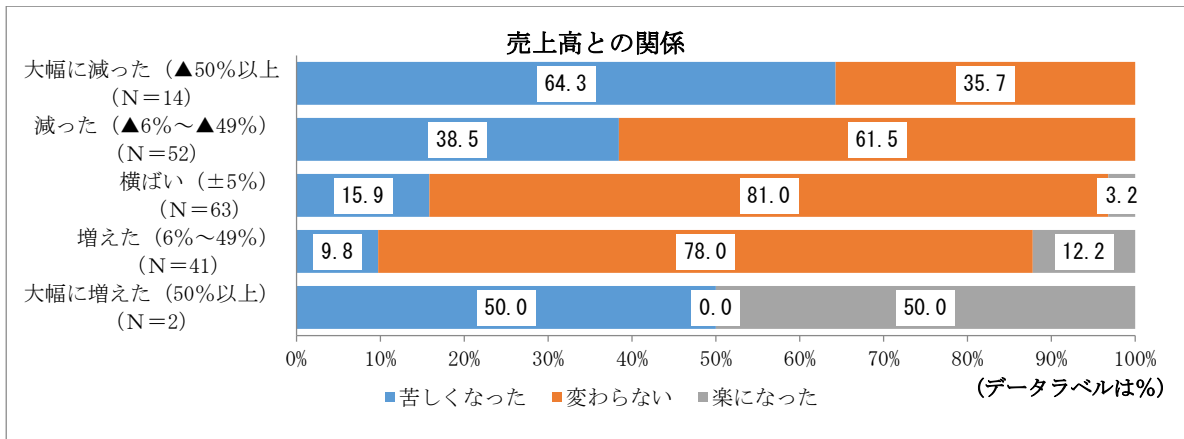
客（受注）数との関係では客（受注）数が「減った」と回答した事業者は「苦しくなった」と回答した割合が高くなっている。

客（製品）単価との関係では、客（製品）単価が「下落」と回答した事業者は資金繰りが「苦しくなった」と回答した割合が高くなっている。

経費との関係では、関係性はあまり認められない。

	全 体	苦しくなった	変わらない	楽になった	不明
件 数	182	44	120	8	10
%	100.0	24.2	65.9	4.4	5.5





(キ) 雇用者数

雇用者数は「変わらない」と回答した事業者が約 72%と多数を占めており、「減少した」と「増加した」と回答した割合は同じである。

業種別で見ると、「製造」「建設」で「増加した」割合が相対的に高くなっている。

売上高との関係では、「(大幅に) 減った」と回答した事業者は「減少した」割合が高く、「増えた」と回答した事業者は「増加した」と回答した割合が高くなっている。

採算（経常利益）との関係では、採算（経常利益）が「減った」と回答した事業者は雇用者数が「減少した」割合が高く、「増えた」と回答した事業者は「増加した」割合が高くなっている。

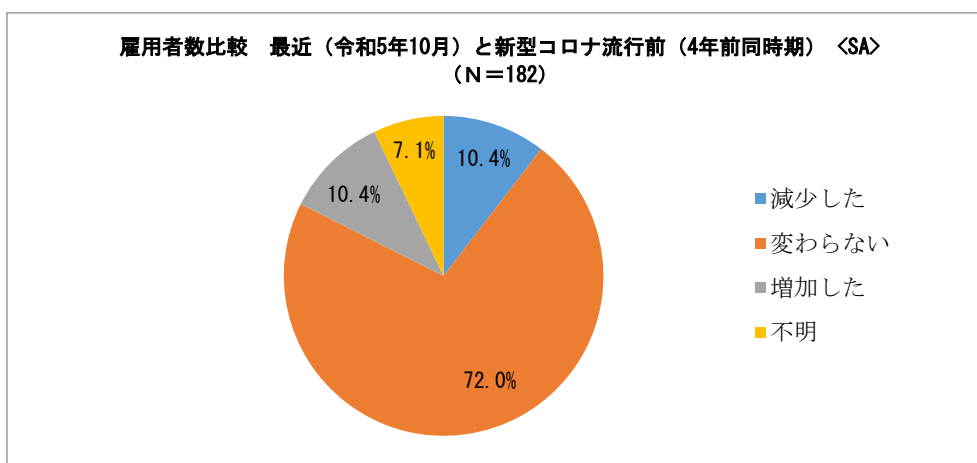
客（受注）数との関係では、客（受注）数が「減った」と回答した事業者は雇用者数が「減った」割合が高く、「増えた」と回答した事業者は雇用者数が「増加した」した割合が高くなっている。

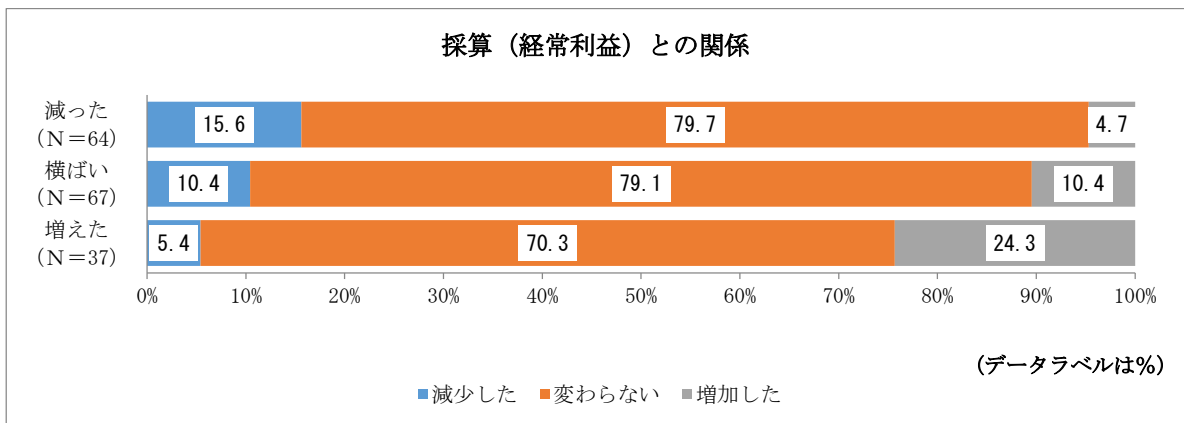
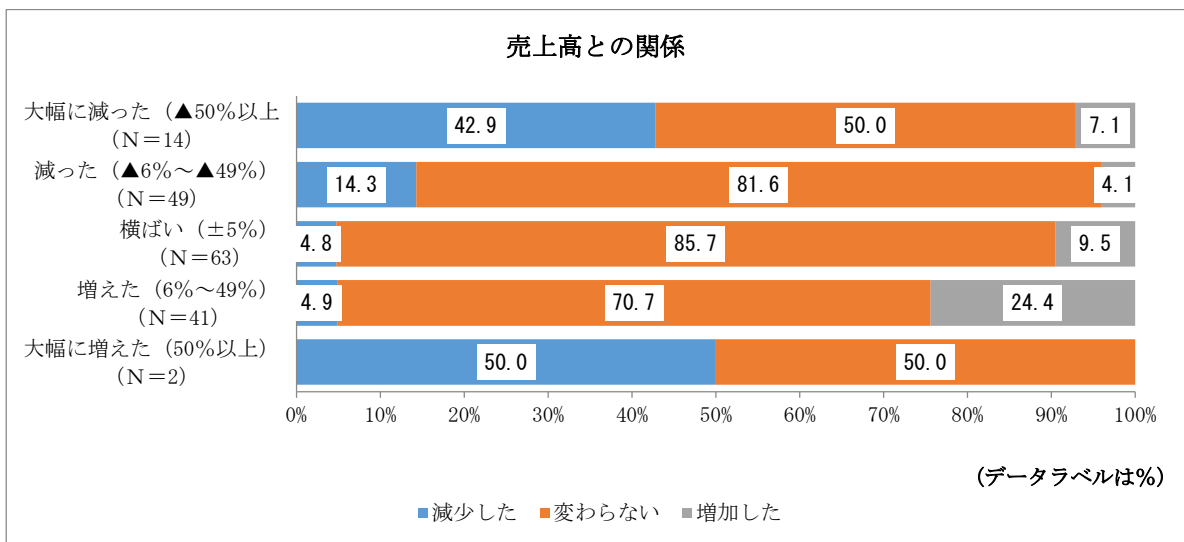
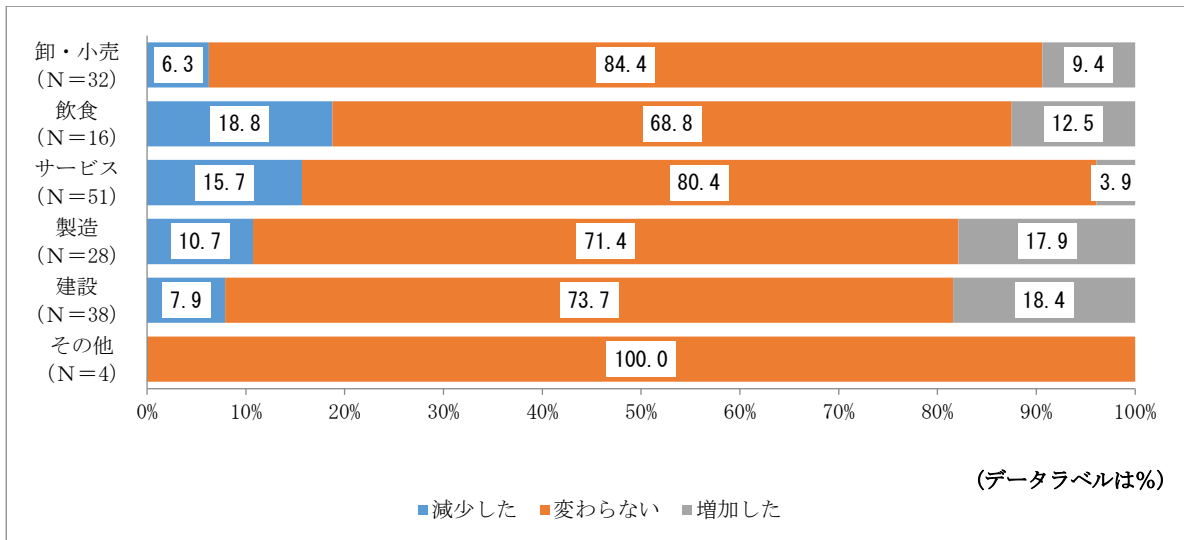
客（製品）単価との関係では、客（製品）単価が「下落」したと回答した事業者は雇用者数が「減少した」割合が高く、「上昇」と回答した事業者は雇用者数が「増加した」割合が高くなっている。

経費との関係では、経費が「減った」と回答した事業者で雇用者数が「減少した」と回答した割合が高くなっている。

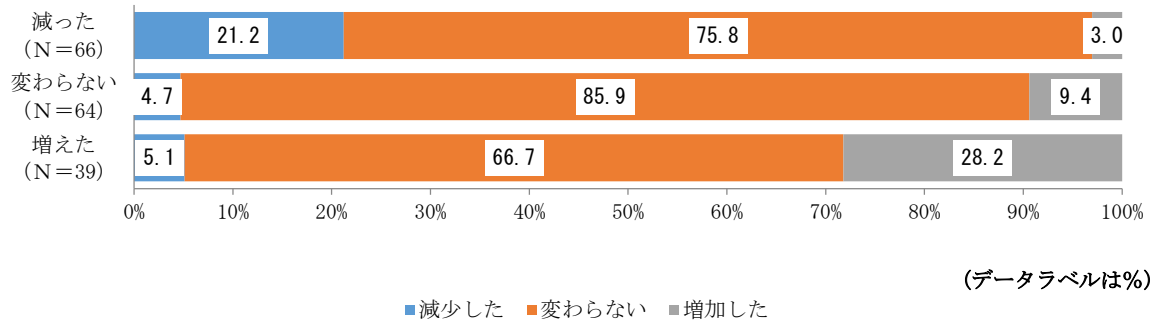
資金繰りとの関係では、資金繰りが「楽になった」と回答した事業者で雇用者数が「増加した」割合が高く、「苦しくなった」と回答した事業者は「減少した」割合が高くなっている。

	全 体	減少した	変わらない	増加した	不明
件 数	182	19	131	19	13
%	100.0	10.4	72.0	10.4	7.1

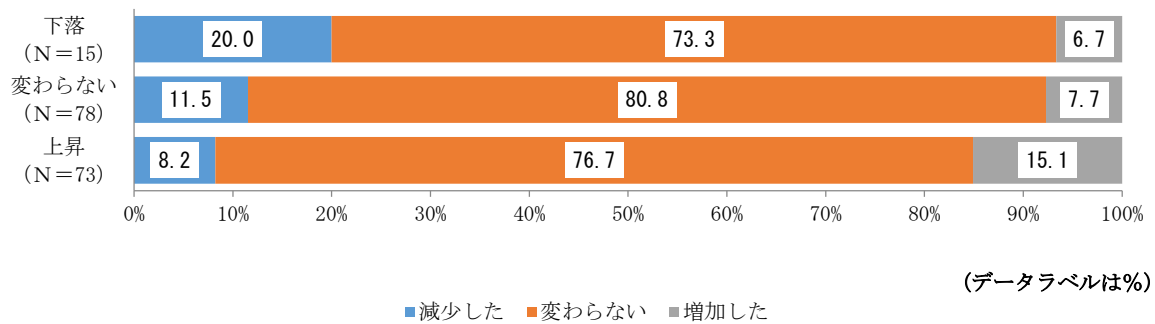




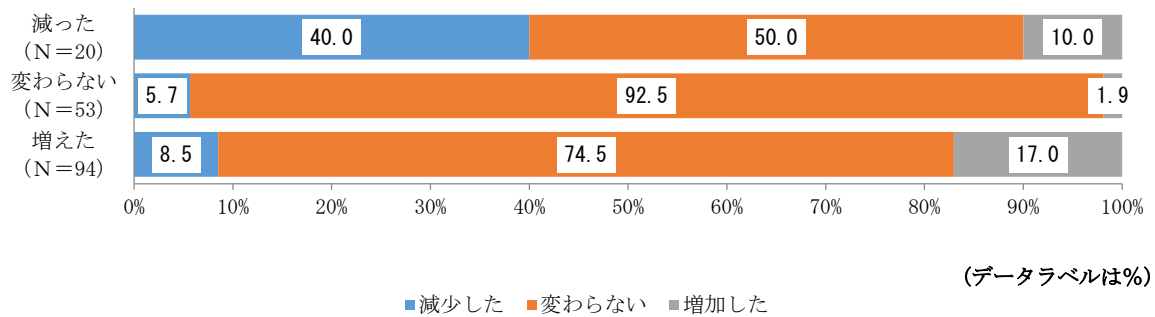
客（受注数）との関係



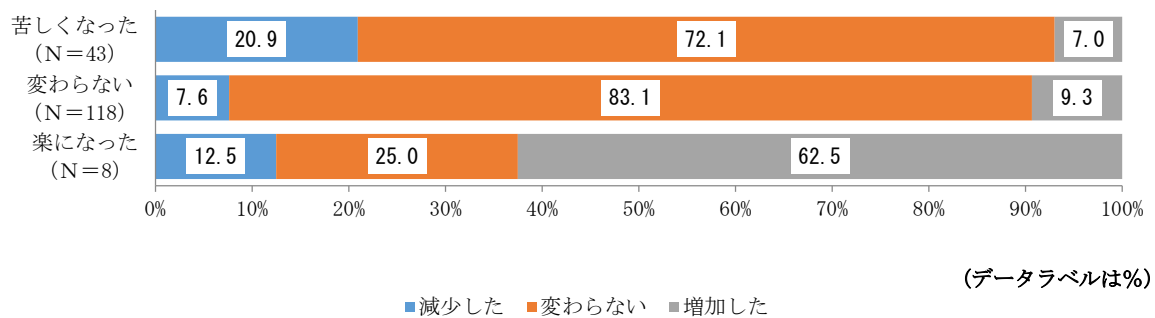
客（製品）単価との関係



経費との関係



資金繰りとの関係



(ク) 設備投資

設備投資は「変わらない」とした事業者が約 57%と多く、「増やした」とした事業者も約 30%あり、設備投資はやや拡大している。

業種別で見ると。「建設」「製造」が「増やした」割合が相対的に高くなっている。

売上高との関係では売上高が「(大幅に) 増えた」と回答した事業者は「増やした」と回答した割合が高くなっている。

採算（経常利益）との関係では採算（経常利益）が「増えた」と回答した事業者では設備投資を「増やした」と回答した割合が高くなっている。

客（受注）数との関係では、客（受注）数が「増えた」と回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が高くなっている。

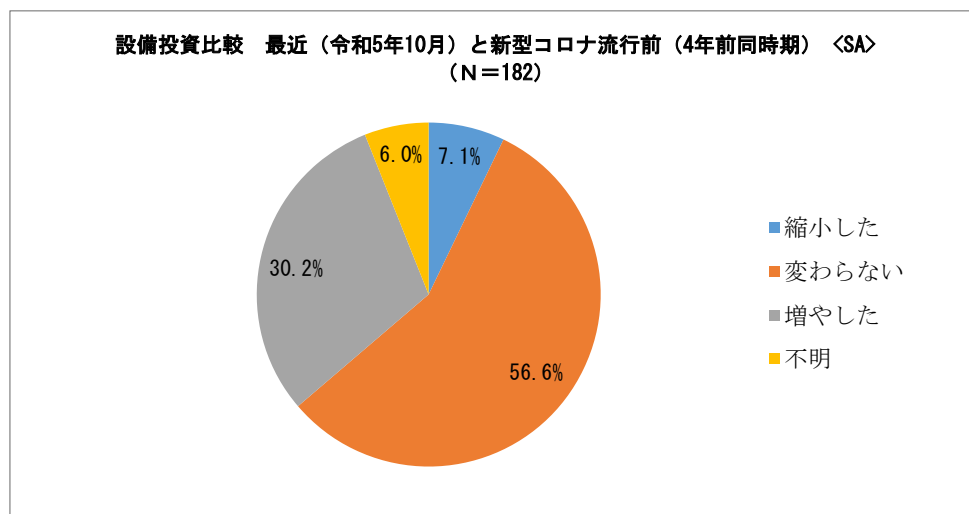
客（製品）単価との関係では、客（製品）単価が「上昇」したと回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が高く、「下落」と回答した事業者では「縮小した」と回答した割合が高くなっている。

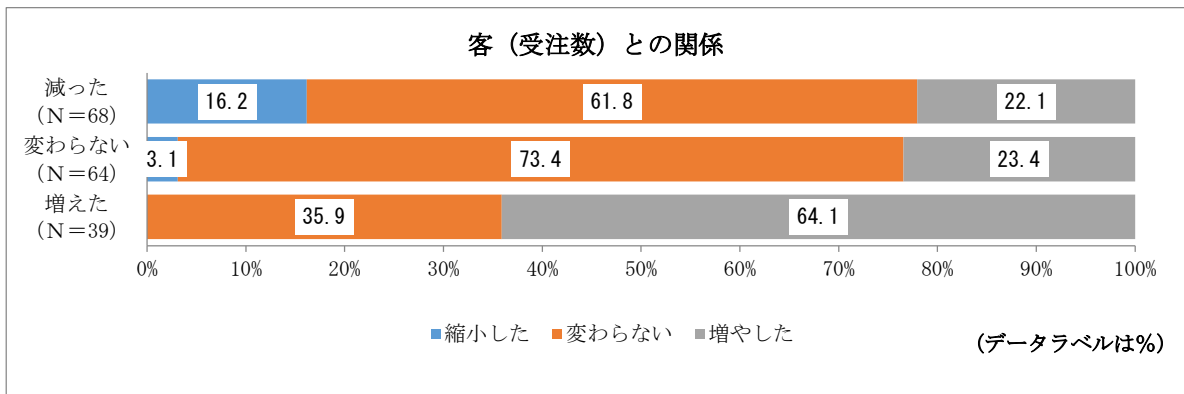
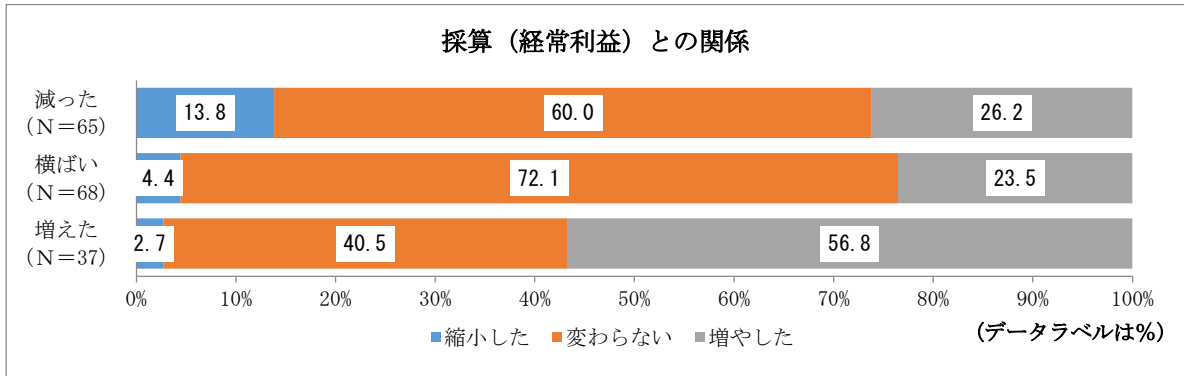
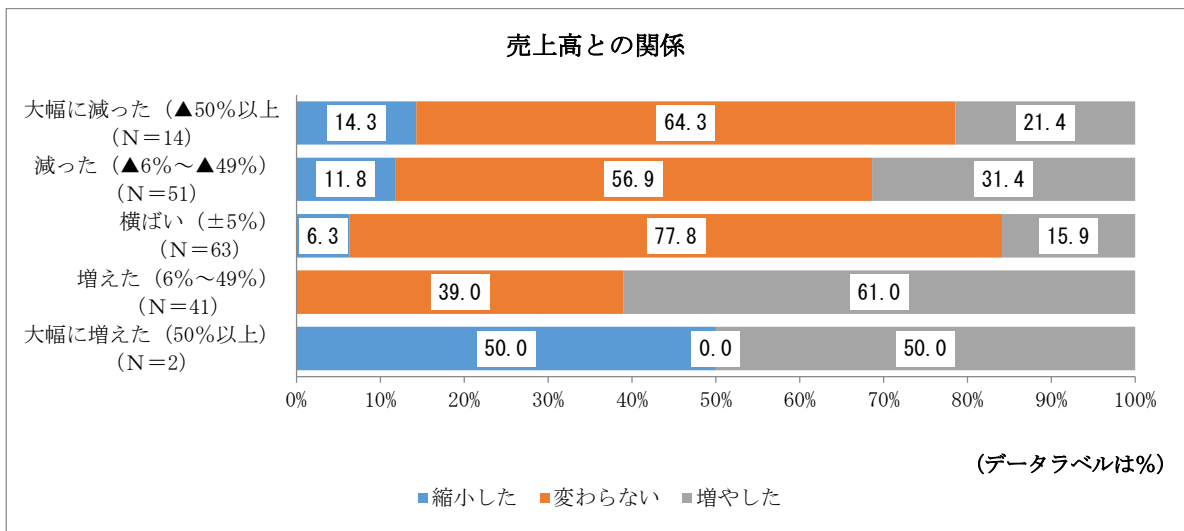
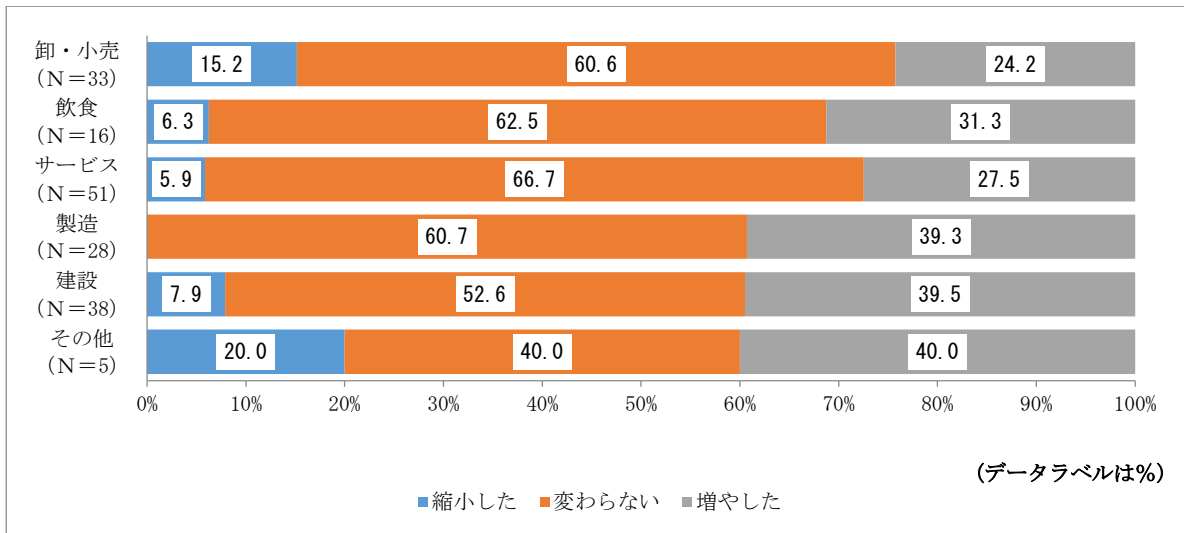
経費との関係では、経費が「減った」と回答した事業者は設備投資を「縮小した」割合が高く、「増えた」と回答した事業者では設備投資を「増やした」と回答した割合が高くなっている。

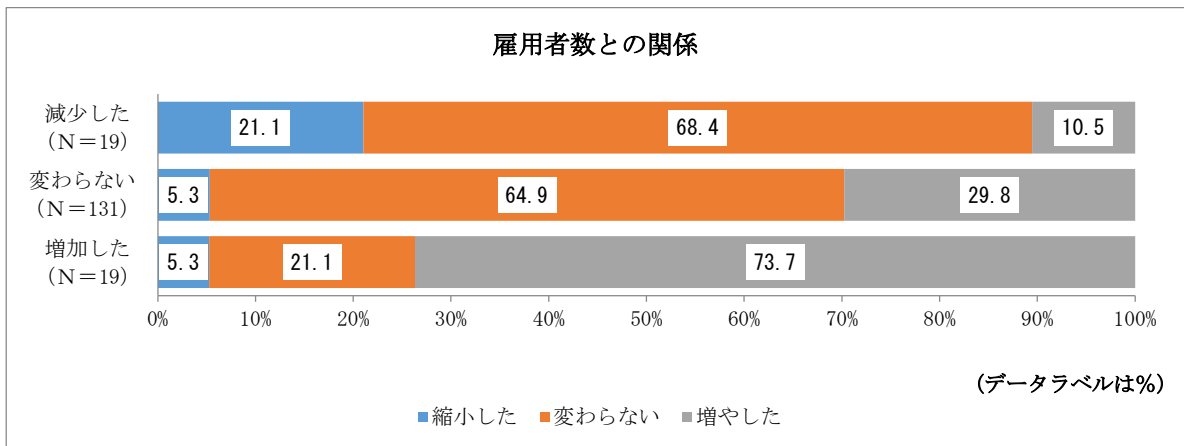
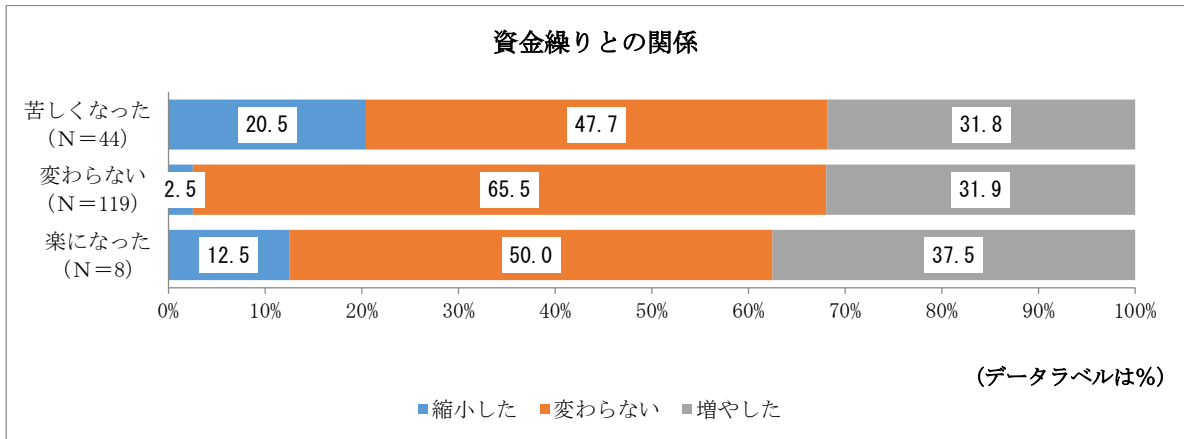
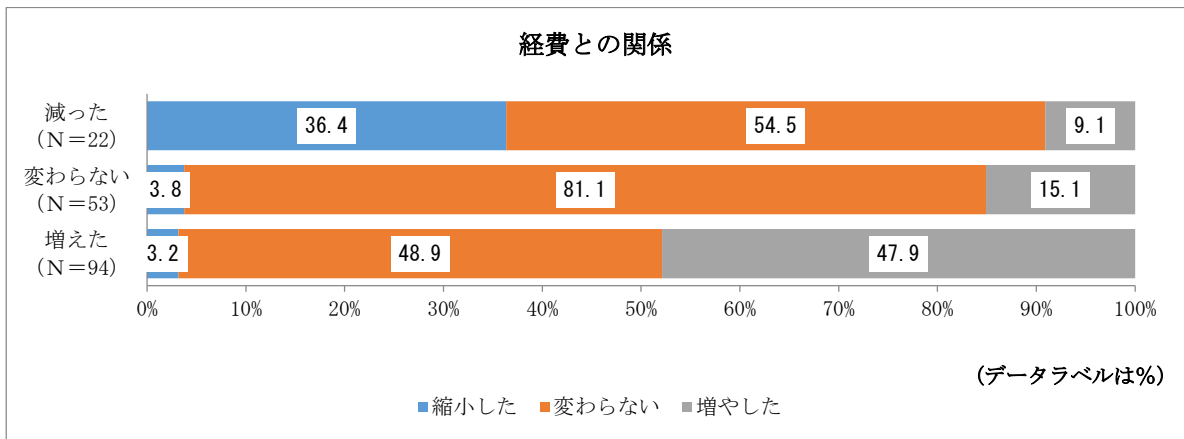
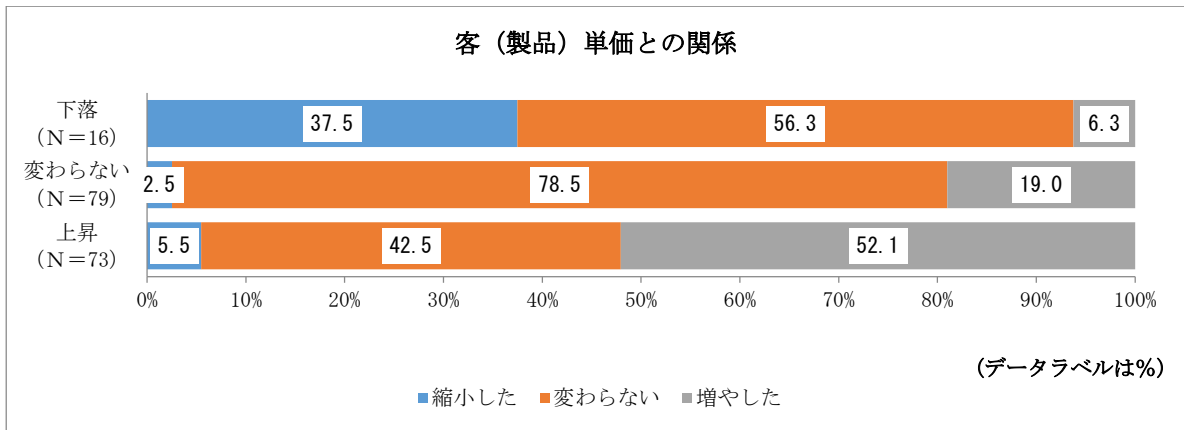
資金繰りとの関係では、資金繰りが「楽になった」と回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が相対的に高くなっている。

雇用者数との関係では、雇用者数が「増加した」と回答した事業者は設備投資を「増やした」と回答した割合が高く、「減少した」回答した事業者では「縮小した」と回答した割合が相対的に高くなっている。

	全体	縮小した	変わらない	増やした	不明
件数	182	13	103	55	11
%	100.0	7.1	56.6	30.2	6.0







設問3 事業承継について

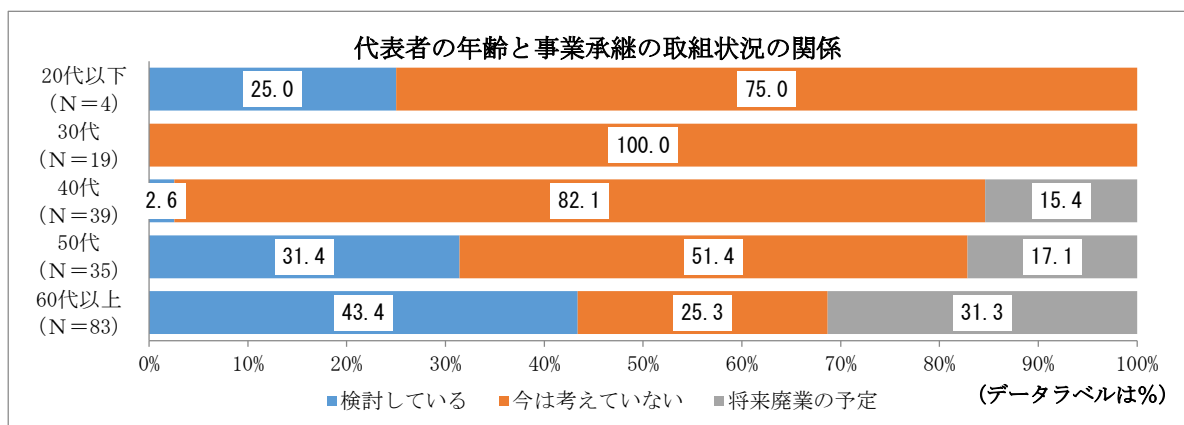
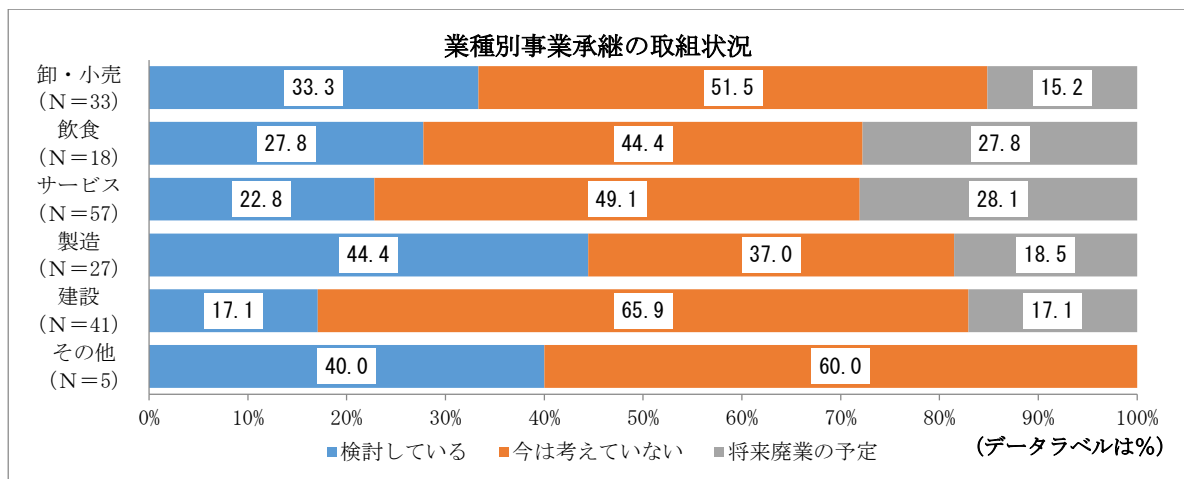
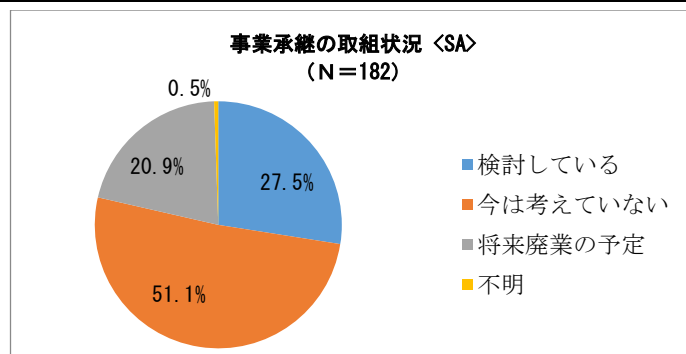
(ア) 事業承継の取り組み状況

事業承継の取組について「今は考えていない」が約51%となっているが、「検討している」と回答している事業者も約28%存在している。

業種別にみると「製造」で「検討している」割合が約44%と高くなっている。また「将来廃業の予定」は「サービス」「飲食」で多くなっている。

「代表者の年齢」との関係性をみると「50代」「60代以上」で「検討している」割合が高くなっている。また「60代以上」では「将来廃業の予定」と回答した事業者も約31%と多くなっている。

	全体	検討している	今は考えていない	将来廃業の予定	不明
件数	182	50	93	38	1
%	100.0	27.5	51.1	20.9	0.5

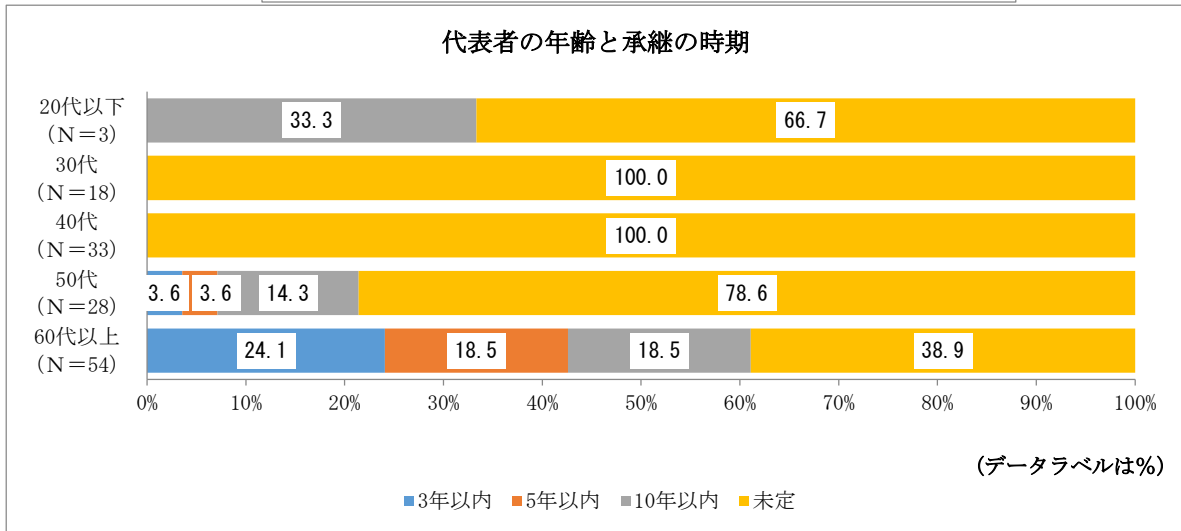
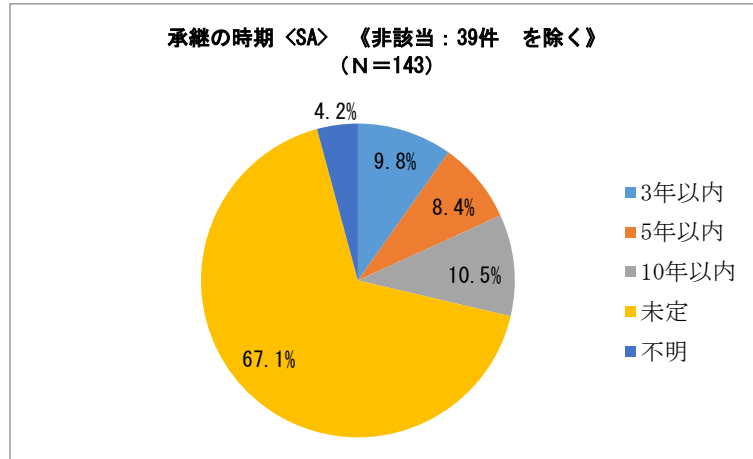


(イ) 承継の時期

承継の時期は「未定」と回答した事業者が多いが、時期を想定している事業者では「10年以内」「3年以内」「5年以内」の順で多くなっている。

「代表者の年齢」との関係を見ると、「60代以上」は約60%が「10年以内」に承継することを検討している。

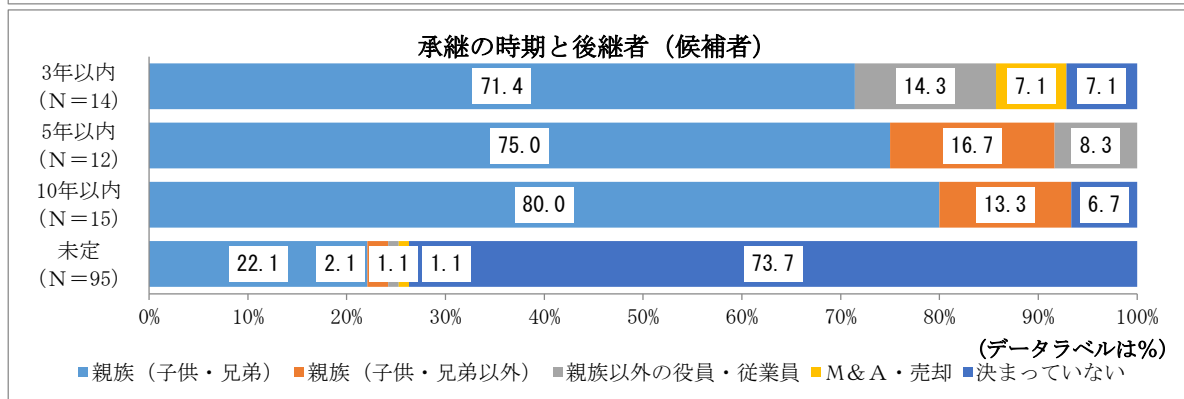
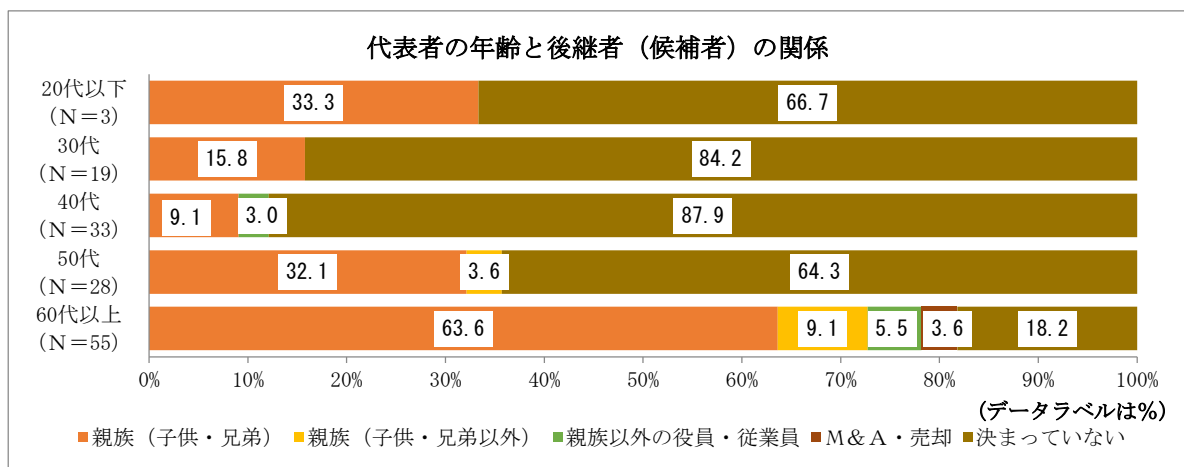
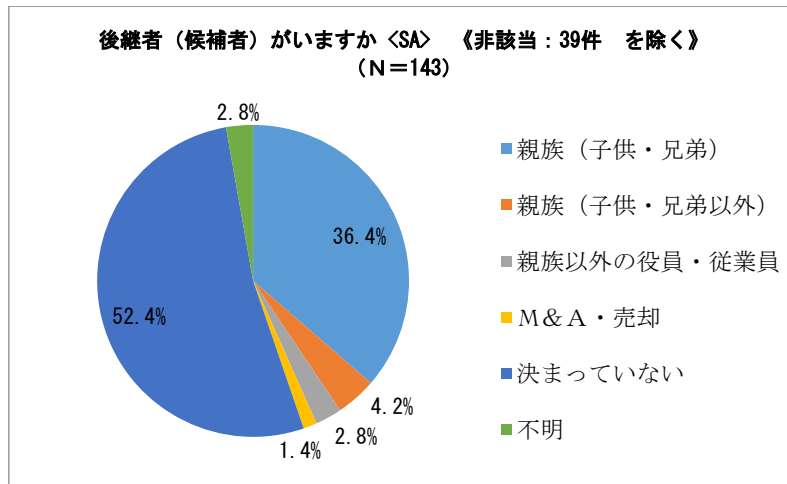
	全 体	3年以内	5年以内	10年以内	未定	不明
件 数	143	14	12	15	96	6
%	100.0	9.8	8.4	10.5	67.1	4.2



(ウ) 後継者（候補者）

後継者は「決まっていない」が多いが、決まっている場合は「親族（子供・兄弟）」が圧倒的に多くなっている。また代表者の年齢に関わらず、決まっている場合は「親族（子供・兄弟）」が圧倒的に多くなっている。

	全 体	親族（子供・兄弟）	親族（子供・兄弟以外）	親族以外の役員・従業員	M&A・売却	決まっていない	不明
件数	143	52	6	4	2	75	4
%	100.0	36.4	4.2	2.8	1.4	52.4	2.8

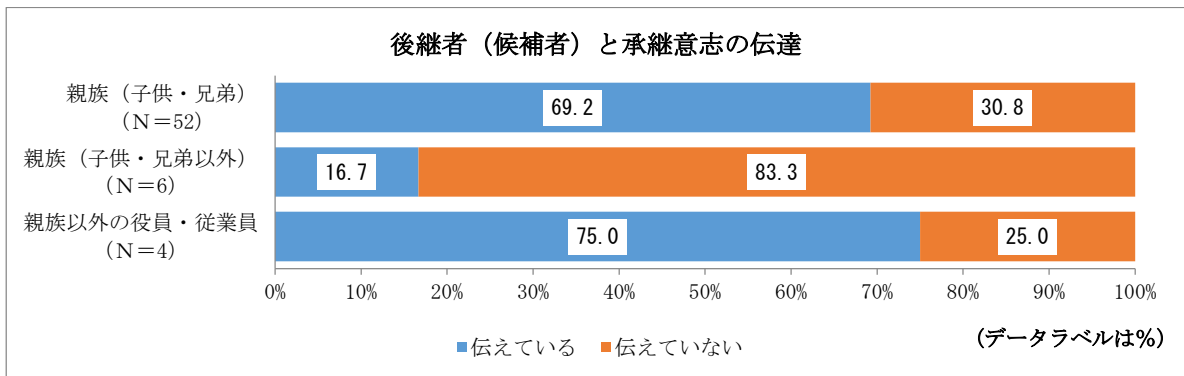
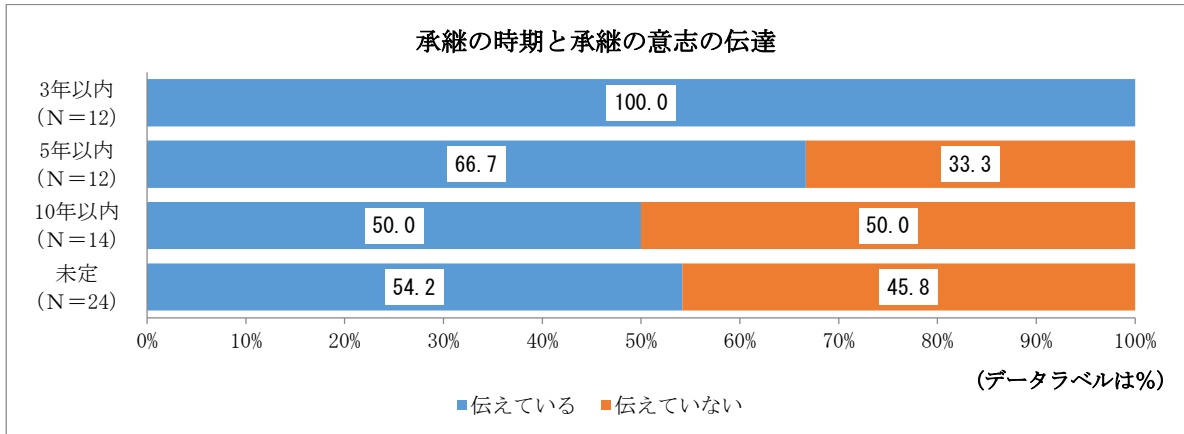
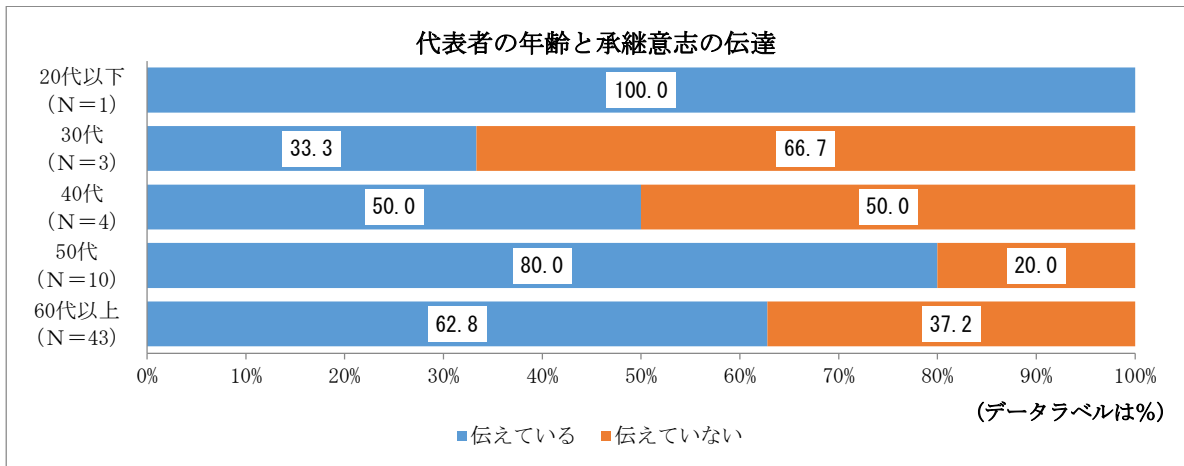
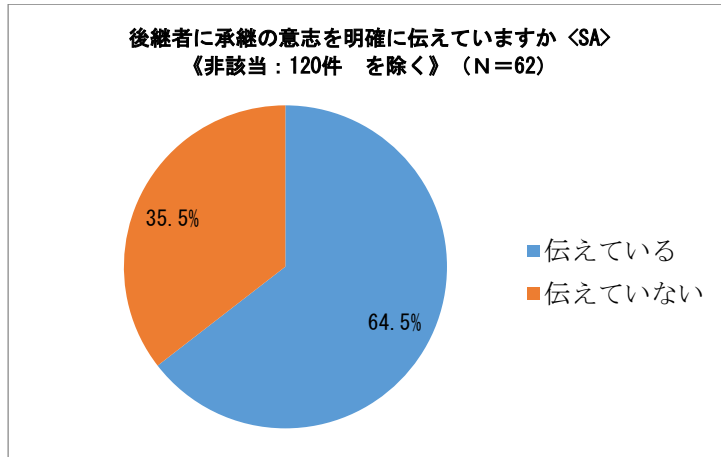


(エ) 承継の意志の伝達

後継者（候補者）がいる場合に承継の意志を明確に伝えている割合は約 65% と比較的多くなっている。

但し「代表者の年齢」との関係を見ると、「60代以上」でも約 37% は「伝えていない」状況にある。また承継の時期が近いほど承継の意志を明確に伝えている傾向にあり、「3年以内」と回答した事業者は 100% が伝えている。

	全体	伝えている	伝えていない
件数	62	40	22
%	100.0	64.5	35.5

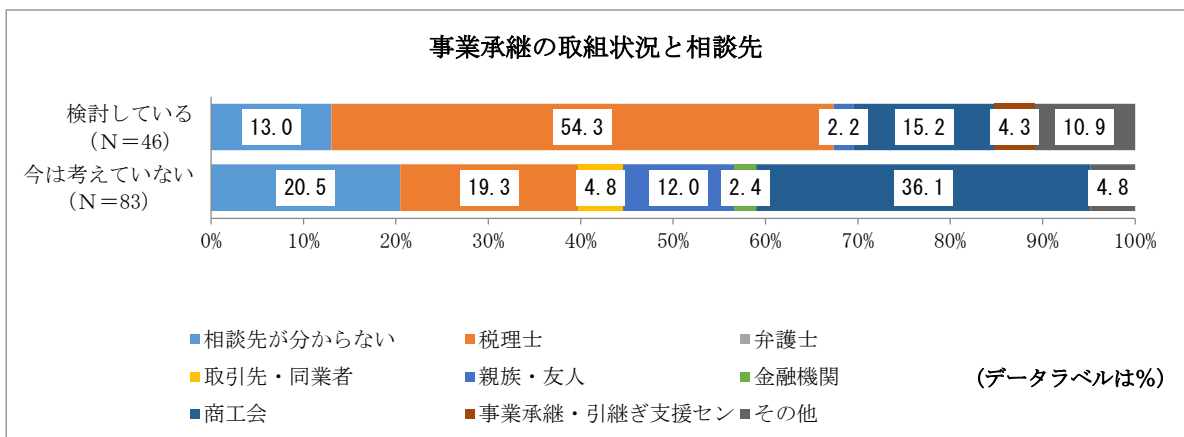
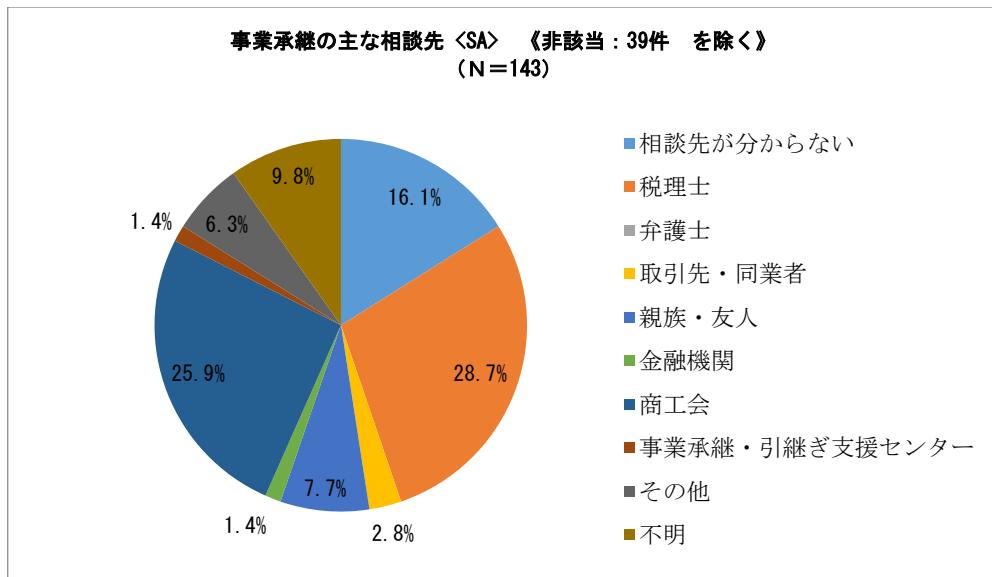


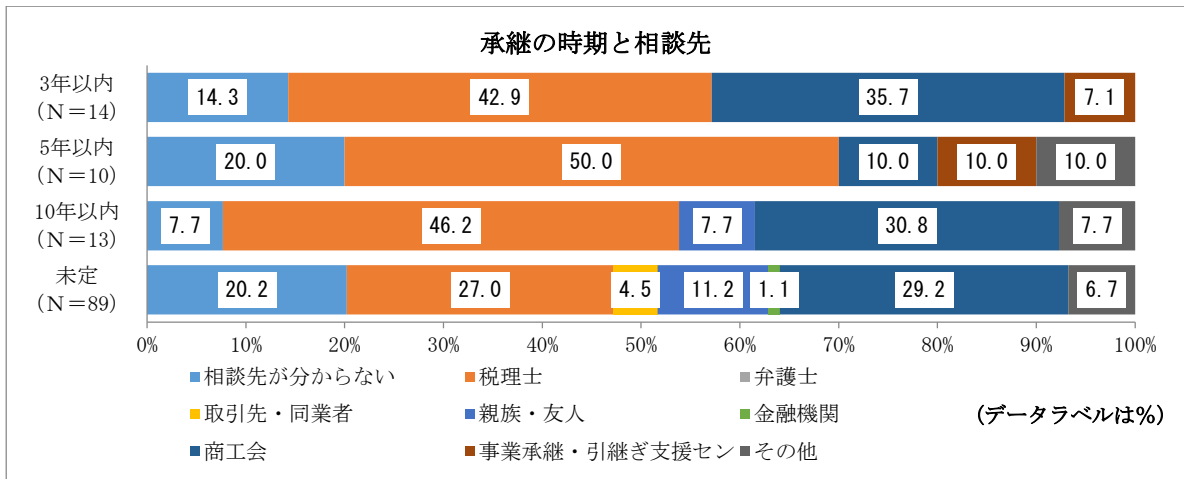
(オ) 事業承継の主な相談先

事業承継の主な相談先は「税理士」が最も多く、次いで「商工会」となっており、この2つの相談先でほとんどを占めている。

なお、事業承継の取組状況として「検討している」と回答した事業者は「税理士」が過半数を超え多く、次いで「商工会」となっているが、「今は考えていない」と回答した事業者では「商工会」が約36%と多く、次いで「税理士」が約19%となっている。また承継の時期が決まっている事業者は「税理士」が多くなっている。

	全体	相談先が分からない	税理士	弁護士	取引先・同業者	親族・友人	金融機関
件数	143	23	41	0	4	11	2
%	100.0	16.1	28.7	0.0	2.8	7.7	1.4
	商工会	事業承継・引継ぎ支援センター	その他	不明			
件数	37	2	9	14			
%	25.9	1.4	6.3	9.8			

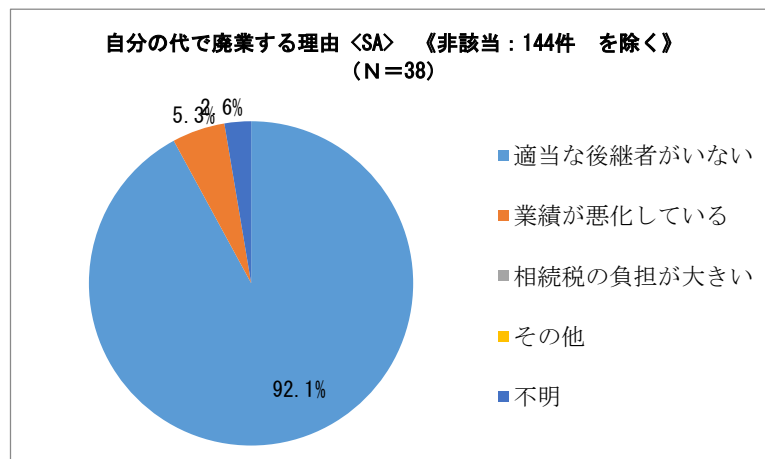




(カ) 自分の代で廃業する理由

自分の代で廃業する理由としては「適当な後継者がいない」が殆どを占めている。

	全体	適当な後継者がいない	業績が悪化している	相続税の負担が大きい	その他	不明
件数	38	35	2	0	0	1
%	100.0	92.1	5.3	0.0	0.0	2.6

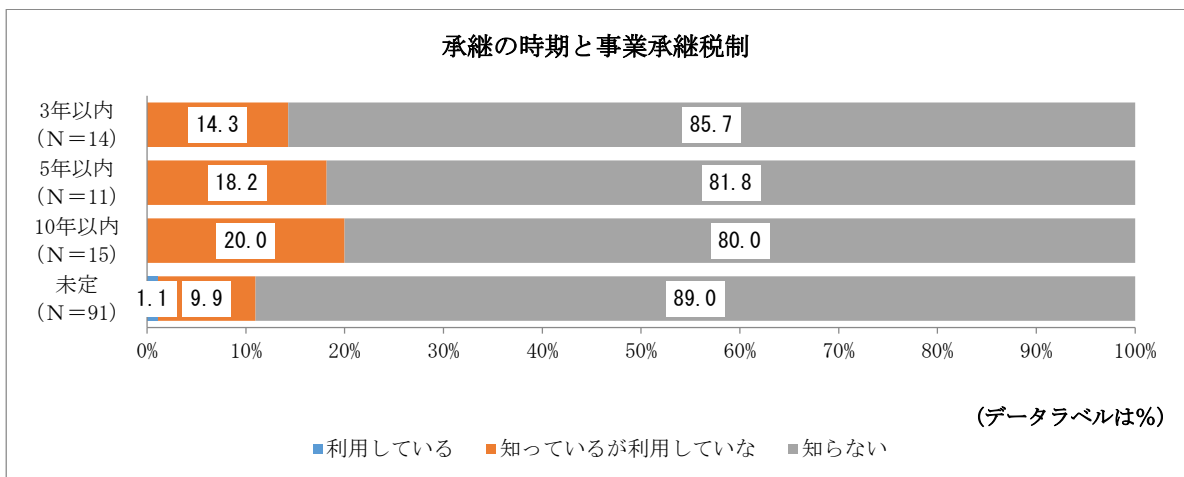
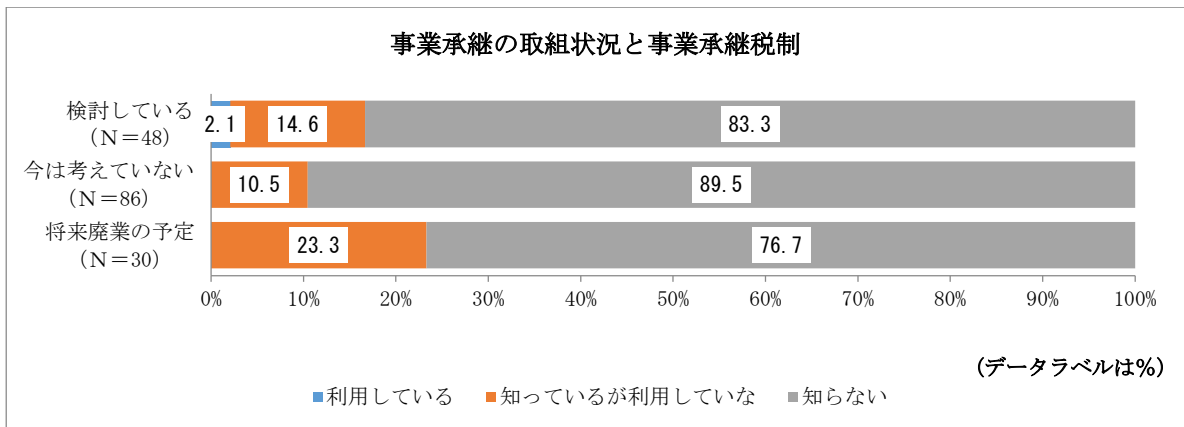
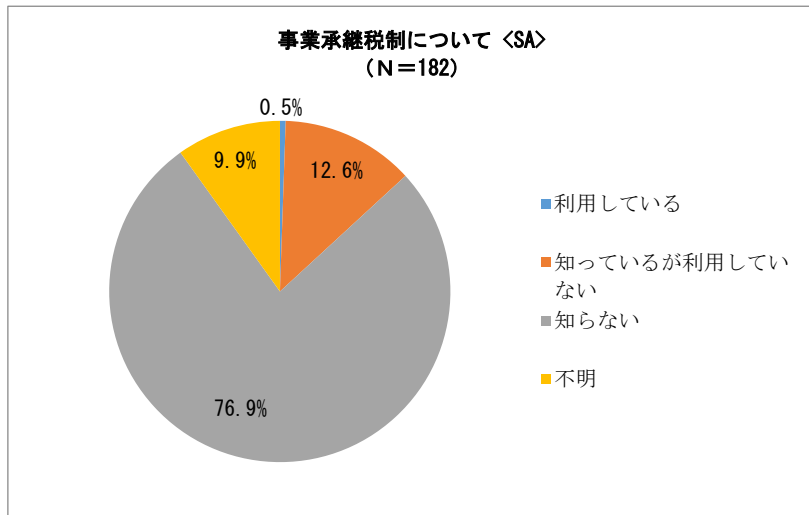


(キ) 事業承継税制について

事業承継税制について「知らない」と回答した事業者が圧倒的に多いが、「知っているが利用していない」と回答した事業者も約13%ある。

また事業承継の取組状況において「検討している」と回答した事業者でも約83%が「知らない」と回答しており、承継の時期に関わらず「知らない」と回答した事業者が多くなっている。

	全体	利用している	知っているが利用していない	知らない	不明
件数	182	1	23	140	18
%	100.0	0.5	12.6	76.9	9.9



以上

